

NO. 510

2017. 1

エネルギー 地域経済レポート

- 調査レポート
2016・2017年度の全国・中国地域の経済見通し
(2017年1月)
- 調査レポート
主要民間調査機関の2017年度経済見通し
- 経済情勢 (10月の経済指標を中心に)
- 2017年1月 経済指標カレンダー

目 次

1	調査レポート 2016・2017年度の全国・中国地域の経済見通し (2017年1月)
	<ul style="list-style-type: none">● 中国地域経済の現状● 中国地域経済の見通し
7	調査レポート 主要民間調査機関の2017年度経済見通し
	<ul style="list-style-type: none">● G D P 関 連● 物 価● 円 相 場● 原 油 価 格● 世 界 経 済
15	経済情勢 (10月の経済指標を中心に)
23	2017年1月 経済指標カレンダー
24	経済統計

2016・2017年度の全国・中国地域の経済見通し (2017年1月)

調査レポート

最新の経済情勢を織り込み、当研究所の計量経済モデルを用いて、2016・2017年度の全国・中国地域の経済見通しを以下のとおりまとめたので報告する。

＜中国地域経済は、海外の不確実要因を抱えつつも、緩やかなプラス成長が持続する＞

(2016年度)

～景気は円安傾向を背景に、年度後半から回復に向けた動き～

企業部門では、11月の米国大統領選挙を契機に円安傾向で推移していることなどから、年度後半は、輸出や生産が徐々に持ち直しに向かい、企業マインドの改善も相まって設備投資は緩やかに増加する。家計部門では、低金利を背景に住宅投資が高い伸びとなる。個人消費は、雇用・所得環境が引き続き良好に推移するなか、広島県ではプロ野球広島東洋カープ優勝による特需が見られたものの、消費マインドの低迷や節約志向の高まりなどから、緩やかな伸びにとどまる。

中国地域の実質経済成長率は、前年比+0.9%と2年連続のプラス成長となる。

(全国：前年比+1.2%)

(2017年度)

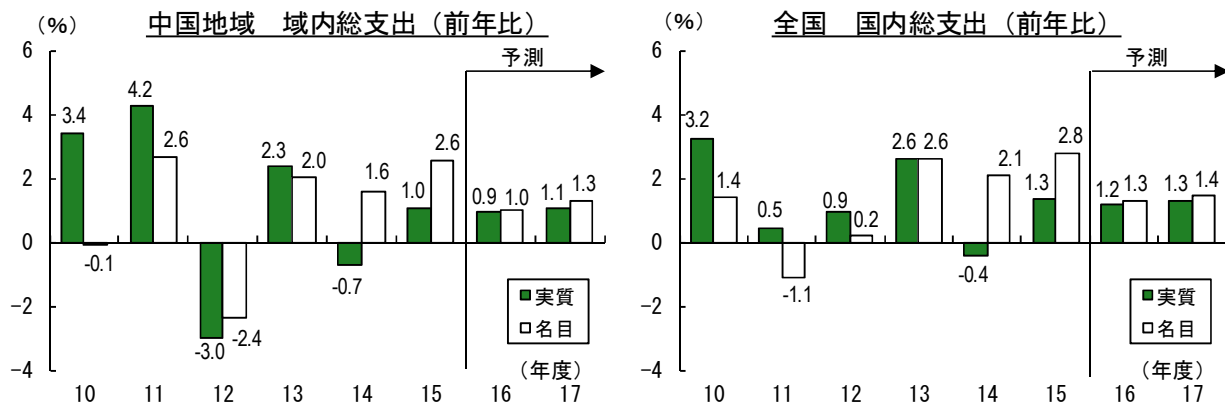
～海外経済の持ち直しと公共投資の下支えで、緩やかな回復が続く～

企業部門では、世界経済が緩やかな景気回復に向かうなか、日米金利差の拡大から為替レートがやや円安水準となることも追い風となって輸出が堅調に拡大し、生産や設備投資も持ち直しが続く。家計部門では、将来不安の高まりや物価上昇による実質所得の下押しなどが抑制要因となるものの、雇用・所得環境が引き続き良好に推移することから、個人消費が緩やかに増加する。公的部門は、前年度から継続の経済対策により公共投資が高い伸びとなり、経済を下支えする。

中国地域の実質経済成長率は、前年比+1.1%と3年連続のプラス成長となる。

(全国：前年比+1.3%)

リスク要因としては、①米国の政策による国際金融市場の混乱や保護主義的政策の拡大、②中国や欧州など海外経済の下振れ、などが挙げられる。



注：中国地域の13年度までは公表値。14、15年度の値は当研究所の推計値

資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

○2016・2017年度の全国・中国地域の経済見通し（総括表）

（上段：兆円，下段：対前年伸び率％）

	中国地域			全 国		
	2015年度 (推計)	2016年度 (予測)	2017年度 (予測)	2015年度 (実績)	2016年度 (予測)	2017年度 (予測)
名目域内(国内)総支出	29.18 (2.6)	29.47 (1.0)	29.86 (1.3)	532.2 (2.8)	539.2 (1.3)	547.0 (1.4)
実質域内(国内)総支出	30.89 (1.0)	31.18 (0.9)	31.51 (1.1)	517.2 (1.3)	523.2 (1.2)	530.0 (1.3)
民間最終消費	17.64 (-0.1)	17.72 (0.5)	17.84 (0.7)	295.2 (0.5)	297.0 (0.6)	299.5 (0.8)
民間住宅投資	0.64 (3.4)	0.70 (9.8)	0.67 (-4.5)	15.1 (2.7)	16.0 (6.3)	15.9 (-1.0)
民間設備投資	4.01 (1.6)	4.10 (2.1)	4.21 (2.8)	79.6 (0.6)	80.7 (1.4)	82.9 (2.6)
公的固定資本形成	1.23 (-6.4)	1.24 (0.9)	1.29 (4.3)	25.5 (-2.0)	25.9 (1.5)	26.9 (3.9)
移出入(純)	1.81 (1.7)	1.93 (6.4)	1.91 (-0.8)	—	—	—
輸出	—	—	—	82.9 (0.8)	83.4 (0.6)	85.9 (3.0)
輸入	—	—	—	89.2 (-0.2)	87.8 (-1.6)	89.4 (1.8)
内需寄与度(%)	—	—	—	1.2	0.8	1.1
外需寄与度(%)	—	—	—	0.2	0.4	0.2
域内(国内)総支出 デフレーター	94.5 (1.5)	94.5 (0.1)	94.8 (0.3)	102.9 (1.4)	103.0 (0.1)	103.2 (0.2)
国内企業物価指数 (2010年=100)	—	—	—	101.8 (-3.2)	98.8 (-3.0)	99.8 (1.1)
消費者物価指数 (2015年=100)	—	—	—	100.0 (0.2)	99.8 (-0.2)	100.4 (0.5)

- 注:1. 実質値，デフレーターは全国：連鎖方式（2011年基準），中国地域：固定基準年方式（2005年基準）による。
2. 公的固定資本形成とは，公共事業など，政府や自治体が行う社会資本整備などの投資をいう。
3. 中国地域の「移出入(純)」は「移輸出」から「移輸入」を差し引いたもの。
「移輸出(移輸入)」とは，輸出(輸入)，国内他地域向け(他地域から域内へ)の製品出荷額・販売額，他地域の居住者の(居住者の域外での)観光消費などからなる。
4. 端数処理の関係で合計が一致しないことがある。

○主要前提条件

- ・ 米国実質成長率…個人消費を中心とする内需主導の回復が続く
- ・ 為替レート……………日米金利差の拡大からやや円安方向へ
- ・ 原油価格……………OPECの減産などを背景に緩やかに上昇
- ・ 国内金融政策……………緩和的な金融政策が継続

	2015年度 (実績)	2016年度 (予測)	2017年度 (予測)
米国実質経済成長率(%)	2.6	1.6	2.4
為替レート(¥/\$)	120	107	112
原油価格(\$/バレル)	49	47	54

- 注:1. 米国実質経済成長率は暦年値 2. 原油価格は輸入通関価格

1. 中国地域経済の現状¹

～景気は緩やかな回復へ～

○企業部門 (図表 1, 2, 3)

業況判断 D.I.は足元 (12月調査) では4四半期ぶりに改善が見られた。輸出額は円高や中国経済の減速などから前年割れが続いている。生産活動は底堅い内需に支えられて横ばいから緩やかな持ち直しに向かいつつある。設備投資は前年度を上回る計画となっている。

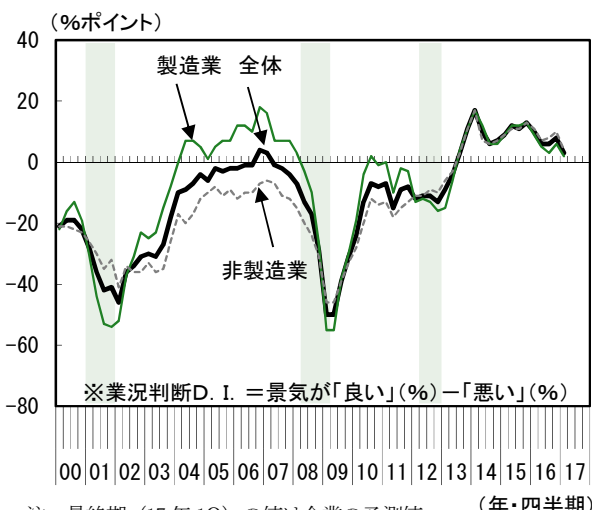
○家計部門 (図表 3, 4)

消費マインドが低迷し節約志向が高まっているものの、雇用・所得環境の改善が続いていることから、個人消費は底堅く推移している。住宅投資はローン金利の低下などから大幅な伸びとなっている。

○総括

中国地域では、家計部門が概ね堅調に推移するなか、景況感の改善もあり、総じて景気は緩やかに回復している。

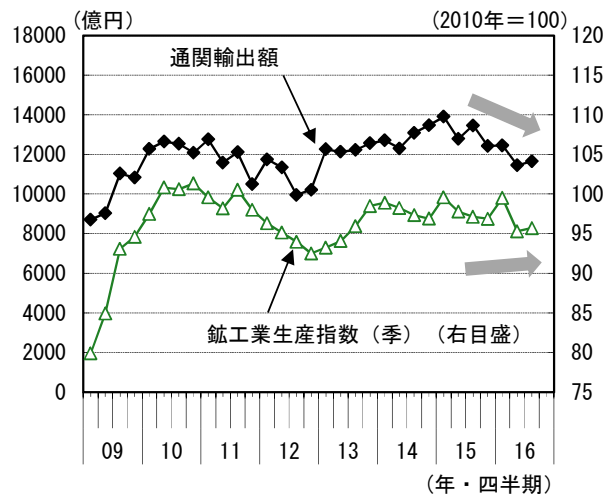
図表 1 業況判断 D.I. (中国地域)



注：最終期 (17年 1Q) の値は企業の予測値
資料：日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査結果の概要」

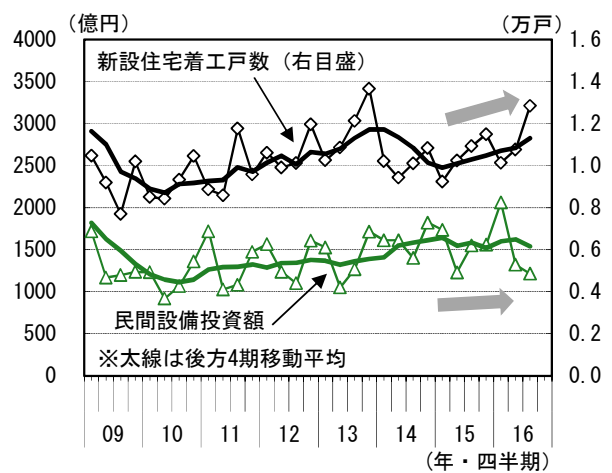
¹ 足元の経済状況は、本誌「経済情勢」(p.15～)も参照されたい。

図表 2 輸出と鉱工業生産 (中国地域)



資料：神戸税関「貿易統計」、中国経済産業局「鉱工業生産動向」

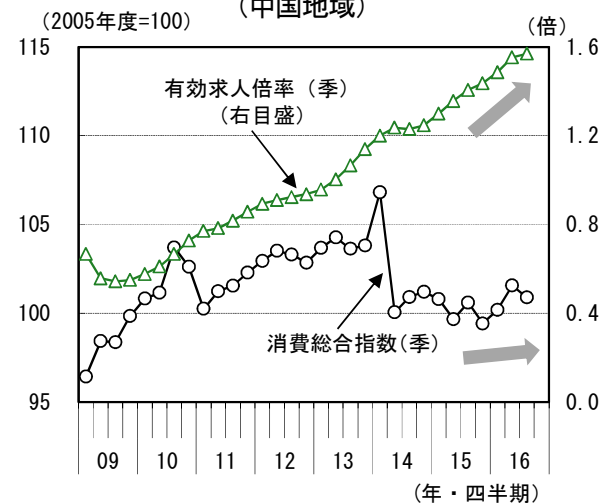
図表 3 設備投資と住宅投資 (中国地域)



注：設備投資は中国地域に本社のある資本金 10 億円以上の企業 (回答企業のみ)

資料：中国財務局「法人企業統計調査」、国土交通省「住宅着工統計」

図表 4 有効求人倍率と消費総合指数 (中国地域)



注：消費総合指数の四半期値は各月の平均値
資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」、内閣府

2. 中国地域経済の見通し

(1) 主な前提条件

○海外経済（図表5）

～欧米経済は堅調、中国経済は緩やかな減速～

米国経済は新大統領の政策に係る不確実性があるものの、世界経済の持ち直しで輸出や設備投資は緩やかな増加が続く。また、雇用・所得環境の改善から個人消費は増加傾向で推移し、引き続き経済を牽引する。2016年の実質経済成長率は+1.6%、2017年は+2.4%と想定した。

欧州経済は英国のEU離脱問題による混乱が当面回避され、緩和的な金融政策のもとで雇用・所得環境の改善や個人消費の緩やかな拡大が続くことなどから1%台の緩やかな伸びを想定した。

中国は過剰な生産能力と債務の調整が続くものの、公的投資が経済を下支えし、緩やかな減速傾向で推移する。2016年、2017年の実質経済成長率は6%台を想定した。

○原油価格（図表6）

～OPEC減産で緩やかに上昇～

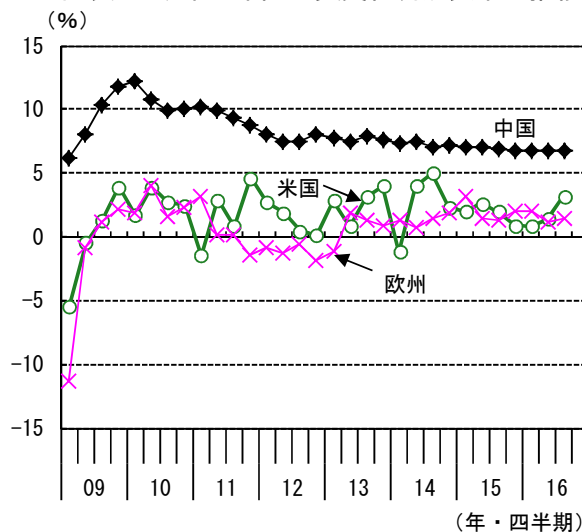
世界経済が緩やかな持ち直しに向かうなか、2016年11月にOPECが減産合意したことなどから原油価格は緩やかに上昇する。通関輸入原油価格は、2016年度は47ドル/バレル、2017年度は54ドル/バレルと想定した。

○為替レート〔円ドル〕（図表7）

～日米金利差からやや円安方向へ～

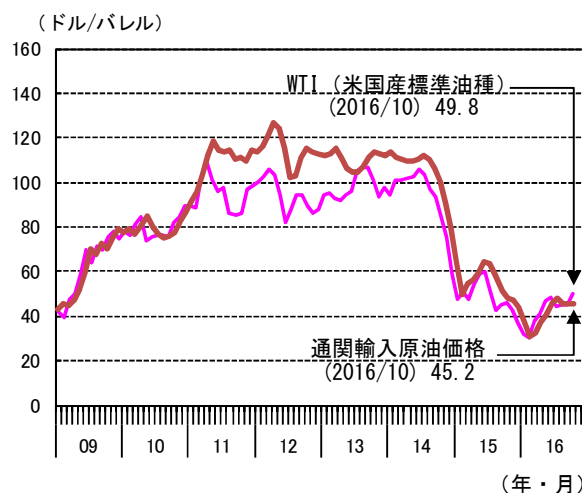
米国では2017年においても政策金利の引き上げが予想されるなか、わが国では引き続き緩和的な金融政策が維持されることから、緩やかな円安が進む。2016年度は107円/ドル、2017年度は112円/ドルと想定した。

図表5 欧米と中国の実質経済成長率の推移



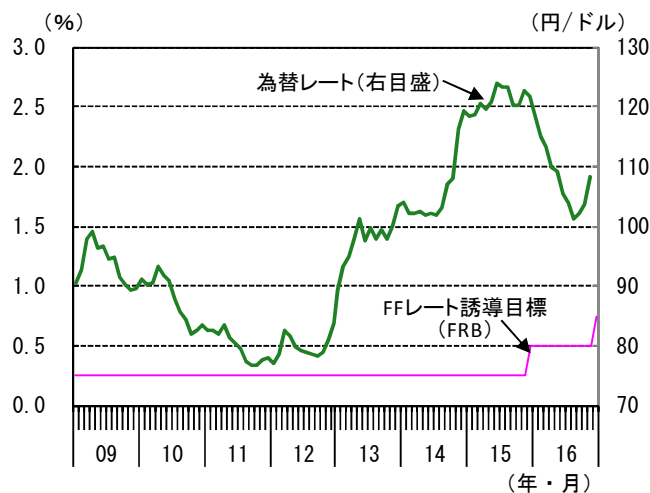
注：1. 欧州はユーロを使用する19カ国
2. 米国、欧州は前期比年率、中国は前年比の成長率
資料：米国商務省、ユーロスタット、中国国家統計局

図表6 原油価格の推移



資料：米国エネルギー省、財務省

図表7 為替レート等の推移



注：FFレート誘導目標はレンジの上限を記載
資料：日本銀行

(2) 主な需要項目別の見通し

○民間最終消費 (図表 8)

～雇用・所得環境の改善が続くものの、緩やかな伸び～

(2016 年度)

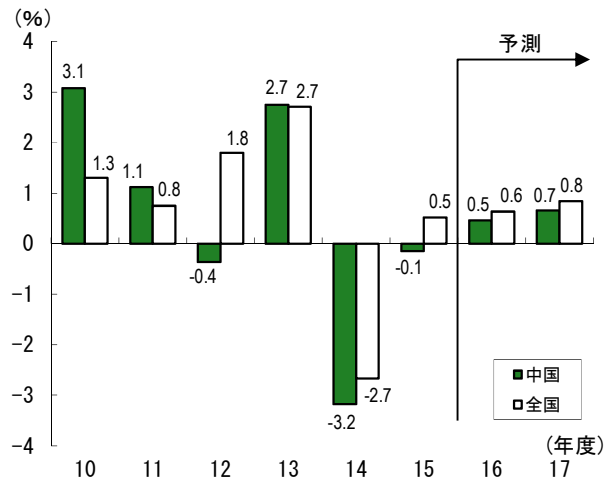
雇用・所得環境の改善や円高・原油安を背景とした物価の下落が押し上げ要因となるほか、広島県ではプロ野球広島東洋カープ優勝による特需がプラス要因となるものの、一方で、消費マインドの低迷や節約志向の高まりが下押し要因となることから、年度では緩やかな伸びにとどまる。民間最終消費の伸び率は+0.5%と3年ぶりに前年比プラスとなる。(全国+0.6%)

(2017 年度)

消費者物価の上昇に伴う実質所得の目減りや節約志向の高まりが下押しするものの、企業の人手不足感が継続するなか賃金は引き続き上昇するなど雇用・所得環境は良好な状況が続くことから、緩やかに増加する。民間最終消費は前年比+0.7%と前年度よりやや伸び率が高まる。

(全国+0.8%)

図表 8 実質民間最終消費 (前年比)



注：中国地域の 14, 15 年度は当研究所の推計値(以下、同様)
資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

○民間住宅投資 (図表 9)

～大幅な伸びも一段落に向かう～

(2016 年度)

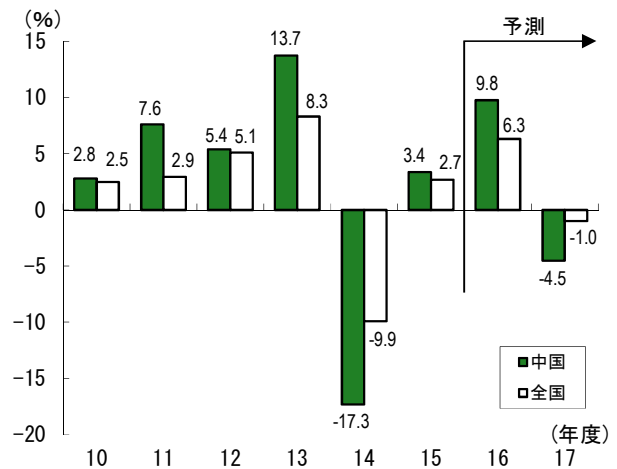
歴史的な低水準の住宅ローン金利や雇用・所得環境の改善を背景に、前年を大きく上回る。とりわけ相続税対策の貸家建設が引き続き旺盛なことが押し上げ要因となる。民間住宅投資の伸び率は+9.8%と高い伸びとなる。

(全国+6.3%)

(2017 年度)

低金利や雇用・所得環境の改善が引き続き追い風となるが、住宅価格の上昇が下押し要因となるほか、旺盛な貸家建設も一段落することから、減少に転じる。民間住宅投資の伸び率は-4.5%と前年を下回る。(全国-1.0%)

図表 9 実質民間住宅投資 (前年比)



資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

○民間設備投資（図表 10）

～企業業績の改善から緩やかに加速～

（2016 年度）

新型車対応の自動車，高付加価値化が進む化学を中心に，競争力強化に向けた投資が着実に進む一方，企業業績の悪化から投資姿勢は年度前半を中心に慎重となり不急の投資が先送りされることなどから，設備投資は緩やかな伸びとなる。民間設備投資の伸び率は+2.1%となる。

（全国+1.4%）

（2017 年度）

内需の持ち直しペースが緩やかなことや米国の政策の不確実性などから企業の投資姿勢はやや慎重さが残るものの，世界経済の持ち直しや円安傾向を背景に企業業績が改善することから，設備投資は勢いを増す。民間設備投資は+2.8%と7年連続の前年比プラスとなる。

（全国+2.6%）

○移出入（純）（図表 11, 12）

～輸出・輸入ともに増加に向かう～

（2016 年度）

円高や中国経済の減速などから輸出は低い伸び率にとどまる。個人消費や設備投資など国内需要が伸び悩むことから移出も停滞する。一方，内需や生産の伸び悩みで輸入も大きく落ち込むことから，移輸出から移輸入を差し引いた移出入（純）は 1.93 兆円と前年度に比べて 1,200 億円程度増加する。

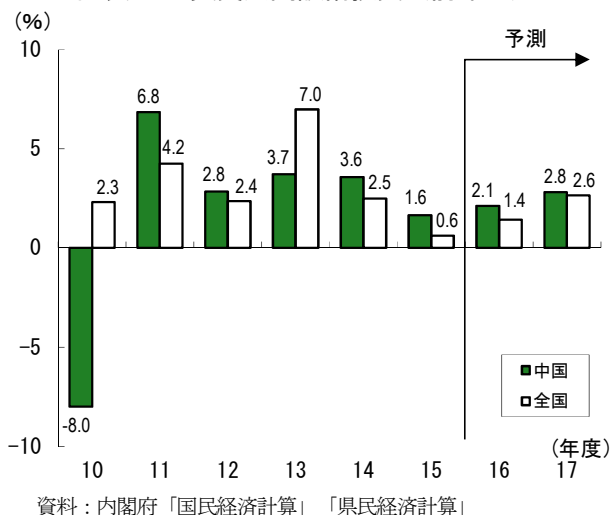
（全国の輸出+0.6%）

（2017 年度）

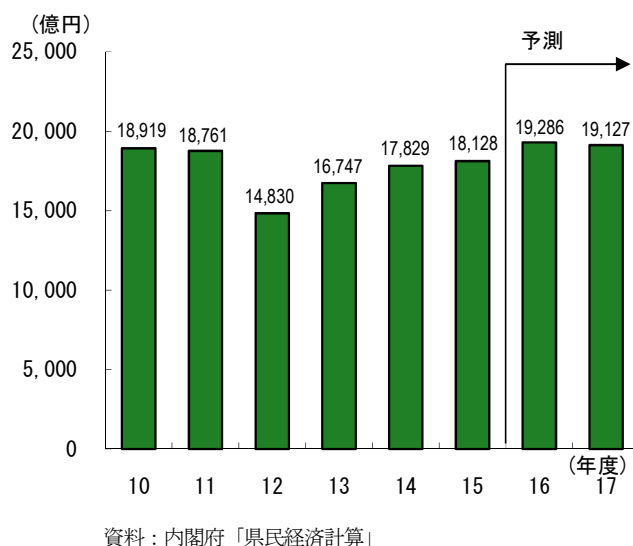
海外経済の持ち直しを背景に輸出は堅調に増加する。一方で，域内経済が明るさを増すことから移輸入も増加する。移出入（純）は 1.91 兆円と前年度から微減となる。

（全国の輸出+3.0%）

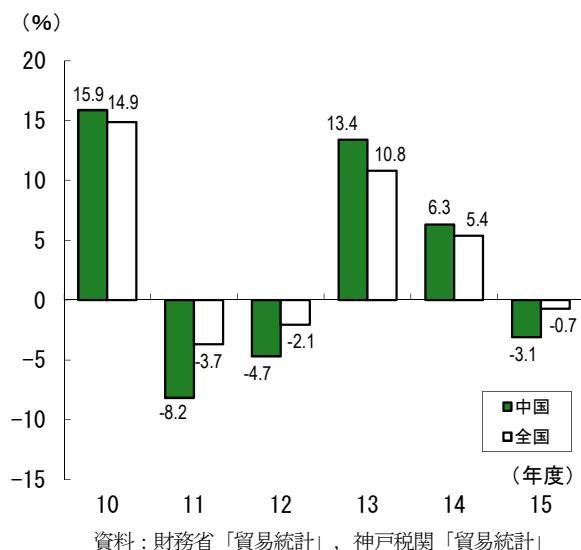
図表 10 実質民間設備投資（前年比）



図表 11 実質移出入（純）



図表 12 <参考> 通関輸出額



内閣府が2016年7-9月期GDP速報値を公表（1次速報：11月14日，2次速報：12月8日）したことを受けて，銀行やシンクタンクをはじめとする民間調査機関が「2016・2017年度経済見通し」を発表した。本稿では，各調査機関の発表資料をもとに，実質経済成長率や主要な個別需要項目，海外経済などに関する見通しについて2017年度を中心に紹介する。

2次速報後に改訂された，実質経済成長率見通しの平均値は，2017年度が+1.2%となった。2次速報の公表に合わせて，国民経済計算が基準改定（2005年基準から2010年基準）されたことなどから，過去の経済成長率が上方修正された。このため，1次速報後の見通しを修正した機関が多かったものの，景気の先行きに対する基本的な見方はほとんど変更されていない。

注. 12月8日の2016年7-9月期GDP2次速報の公表に合わせて，国民経済計算の基準改定等が行われた。従って，本稿では，2次速報後に経済見通しの改訂を行った14機関について紹介する。

1. GDP関連

（1）実質経済成長率（図表1）

—3年連続プラス成長も緩慢な成長が続く—

2016年7-9月期の実質経済成長率（2次速報）は，前期比年率+1.3%と3四半期連続でプラス成長となった。「個人消費は天候に左右される状態が続き，設備投資も力強さを欠く」（信金中央金庫 地域・中小企業研究所）といった指摘はあるものの，外需による押し上げも大きく，足元では景気の持ち直しが確認できる結果となった。

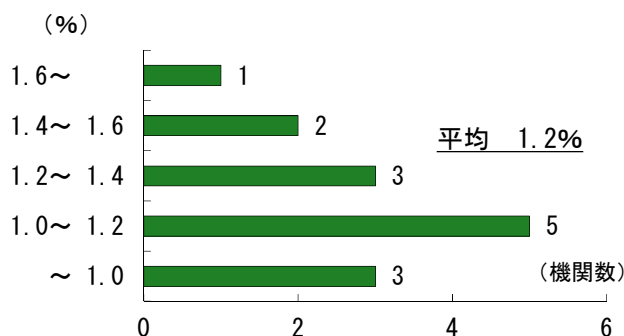
2017年度の実質経済成長率は，対前年伸び率+1.2%と2次速報後に改訂見通しを公表した14機関すべてが3年連続のプラス成長を見込んでいる。

家計部門については「雇用・所得情勢の改善が続くことを背景に個人消費が緩やかに持ち直す」（三菱UFJリサーチ&コンサルティング）といった見方が大勢を占めている。

一方，企業部門では「円高の悪影響一巡に伴う企業収益の改善を背景に設備投資が回復する」（ニッセイ基礎研究所）ことなどをプラス成長の要因に挙げる機関が多い。

ただし，多くの機関が実質経済成長率は1%台前半にとどまるとみているほか，3機関は1%を下回ると見込んでおり，全体としては緩慢な成長が続くとみられている。

図表1 2017年度実質経済成長率



注：1.0~1.2は1.0以上1.2未満。以下の図表も同様。

(2) 民間最終消費 (図表 2)

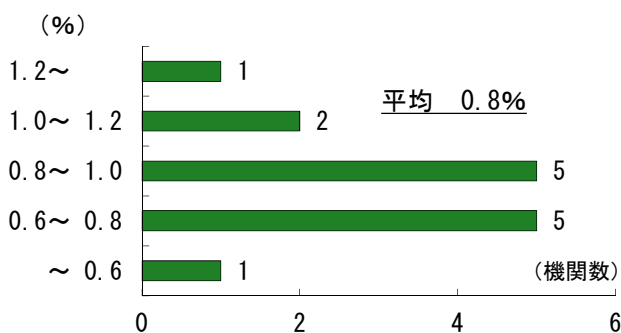
— 力強い伸びは期待できない —

少子高齢化に伴う人手不足などから、雇用・所得環境の改善が続く中で、「経済対策（①最低賃金引き上げ、②雇用保険料の引き下げ、③低所得者向け現金給付）は 17 年度の実質消費支出を +0.3%p 程度押し上げる」（三菱総合研究所）といった効果もあり、2017 年度の民間最終消費は、すべての機関が増加を見込んでいる（平均：+0.8%）。

一方で、「17 年春闘では賃上げ率が鈍化する可能性が高い」（第一生命経済研究所）ことや「消費者物価の上昇に伴い実質賃金が伸び悩む」（東レ経営研究所）ことなどから、最も高い伸び率を見込む機関でも前年比+1.2%にとどまった。

さらに、「家計の節約志向は今後も続く可能性」（浜銀総合研究所）や「社会保険料負担の増加や、若年層を中心とした将来不安の強まり」（日本総研）などが消費を下押しすると指摘する機関もある。

図表 2 民間最終消費 (対前年伸び率)



(3) 民間住宅投資 (図表 3)

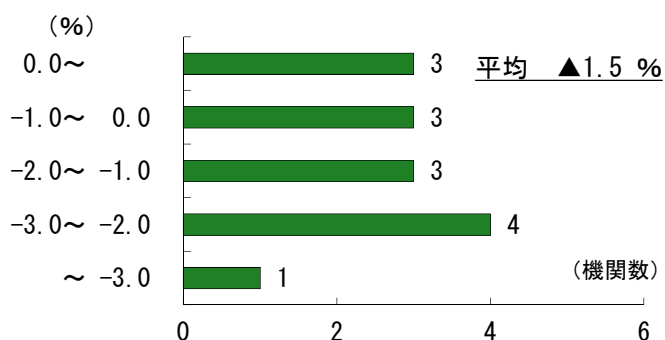
— 前年を下回る —

住宅ローン金利が低水準で推移していることに加え、2015 年 1 月の相続税改正に伴う貸家需要の増加などから、2016 年度は高い伸び（平均：+6.3%）が見込まれている。

2017 年度は前年の反動もあって 11 機関が減少するとみており、平均でも 3 年ぶりに前年割れの見通しとなっている（平均：▲1.5%）。

要因として、足元の住宅着工水準を押し上げている「貸家着工が空室率の上昇などを受けていずれ減少に転じる」（三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング）ほか「2017 年 4 月に予定されていた消費税率増税前の駆け込み需要を見込んだ都市部のマンションを中心とした住宅着工は今後減少」（大和総研）することなどが挙げられている。

図表 3 民間住宅投資 (対前年伸び率)

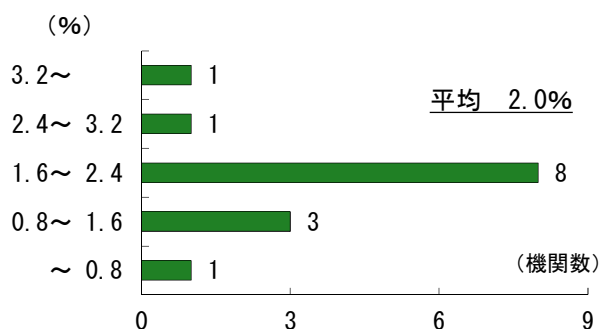


(4) 民間設備投資 (図表 4)

— 減速のリスクはあるが増加 —

2017 年度の民間設備投資は、すべての機関が増加を見込んでいる（平均：+2.0%）。

図表 4 民間設備投資 (対前年伸び率)



足元では設備投資が伸び悩んでいるものの、「人手不足を背景とする省人化・省エネ化投資や、生産性の向上および競争力の強化を目的とする製品開発投資」（大和総研）が期待されるほか、2020年の「東京五輪などを控えた設備投資」（農林中金総合研究所）も増加するとみられている。

一方、「国内投資に慎重な姿勢を堅持し、維持・更新投資を中心に設備投資は横ばい」（三菱UFJリサーチ&コンサルティング）といった保守的な見方もある。また、最も低い見通しを示した三菱総合研究所は、「米国の政策運営に対する不確実性の高まりが、企業の設備投資スタンスを慎重化させる」と指摘している。

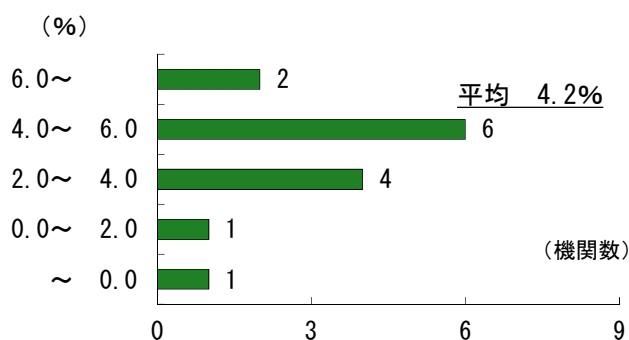
（5） 公的固定資本形成（図表5）

—経済対策の下支えもあり高い伸び—

2017年度の公的固定資本形成の各機関の予測平均は、2年連続で増加する見込みとなっている（平均：+4.2%）。

「政府が打ち出した今年度の経済対策（裏付けとなる第2次補正予算は10月11日成立）が効いてくるのは年明け以降とみられる」（信金中央金庫 地域・中小企業研究所）ほか、「17年の年明け以降は、第2次補正予算などに盛り込まれた公共事業など公的需要が徐々に盛り上がり、成長押し上げに貢献する」（農林中金総合研究所）として、

図表5 公的固定資本形成（対前年伸び率）



2017年度は高めの伸びが見込まれている。

また、「日本銀行のイールドカーブコントロールにより、長期金利が上昇する可能性がほとんどなくなっているため、必然的に財政規律は緩みやすくなる」（第一生命経済研究所）ことから、2017年秋に再度の経済対策が策定されると見込む機関もある。

（6） 輸出（図表6）

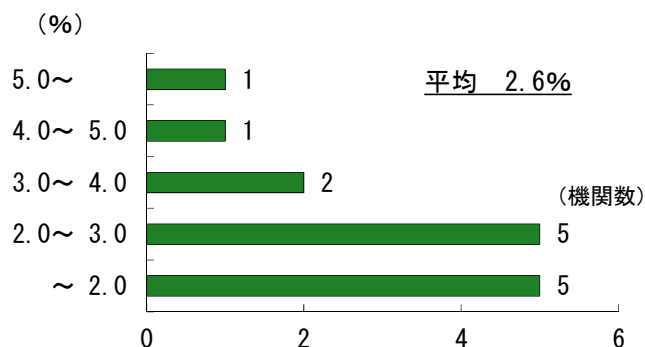
—海外経済の回復に伴い緩やかに増加—

2017年度の輸出は、「米国の消費の堅調や、中国を除くアジア地域の内需持ち直しなどから、自動車などの消費財輸出が底堅く推移し、緩やかながらも回復していく」（三菱総合研究所）といった見方が多く、すべての機関が5年連続の増加を見込んでいる（平均：+2.6%）。

サービス輸出に計上される訪日外国人（インバウンド）消費については、「円高（自国通貨安）に伴う購買力低下から急速に冷え込んだ訪日客1人当たり支出額も、今後は為替レートの円安への転換を反映して、落ち込みの加速に歯止めがかかる」（三菱UFJモルガン・スタンレー証券）とみて、輸出の下支えを期待する声もみられる。

一方、世界的に設備投資が低迷していることなどから、「資本財・部品など設備投資関連財に強みを発揮してきた日本の輸出は、先行き海外経済

図表6 輸出（対前年伸び率）



が成長するなかでも、一本調子で伸び率を高めるわけではない」（日本経済研究センター）として、伸び悩むとみている機関もある。

また、11月の米国大統領選挙以降、トランプ次期大統領の掲げる政策への期待などからドル高・新興国通貨安が進展しており、「過度な新興国通貨安は資金流出懸念や新興国債務不安を高める」（みずほ総合研究所）ため、世界経済が減速し輸出の減少に繋がる恐れや「保護貿易色が強い政策が打ち出されることがあれば、世界的な貿易停滞・成長率低下がもたらされる」（第一生命経済研究所）リスクなどが指摘されている。

2. 物価（図表7）

—僅かな上昇にとどまる—

日本銀行が11月に公表した経済・物価情勢の展望（展望レポート）の中で、消費者物価指数（除く生鮮食品）の前年比が2%程度に達するのは、従来の「2017年中」から「18年度頃」へと先送りされるなど、想定どおりの物価上昇には至っていない。

足元では、為替が円安基調で推移しており、「円安や景気回復に伴う需給バランス改善を背景に、徐々に伸びを高める」（東レ経営研究所）ほか「17年に入るとエネルギー価格の下押しが一巡することからプラス圏に浮上する」（第一生命経済研

究所）ことなどにより、消費者物価は上昇するとみられている。

ただし、「家計の節約志向の根深さを反映して消費者物価は緩やかな上昇」（信金中央金庫 地域・中小企業研究所）にとどまることなどから、物価上昇ペースが加速するには至らないとみられている（平均：+0.8%）。

3. 円相場（図表8）

—円安基調で推移—

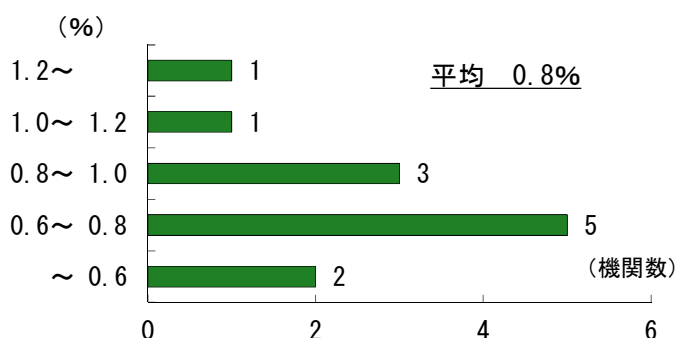
2017年度の円相場（年度平均）見通しを公表した12機関の平均値は112.1円/ドルとなった。

米国大統領選挙直後に、一時的に円高に振れたものの、「トランプ新大統領の下での米国経済回復期待や米国の金融引締め観測の高まり」（三菱UFJリサーチ&コンサルティング）などから円相場は、1カ月余りで10円以上の円安が進んだ。

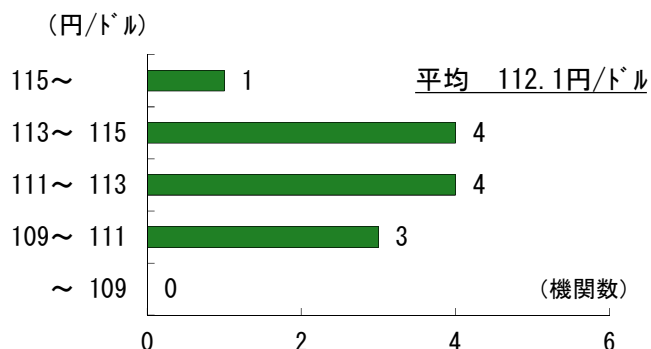
2016年7-9月期GDP（2次速報）が公表された12月8日の東京市場中心相場は、113.4円/ドルであったことを踏まえると、各機関は2017年度の円相場を足元からほぼ横ばいで推移すると見込んでいることになる。

トランプ次期大統領は積極財政を主張していることから米連邦準備制度理事会（FRB）が「金融引締めを継続してゆけば、日米のマネタリーベースの伸び率格差は一段と拡大し、為替レートの

図表7 消費者物価（対前年伸び率）



図表8 円相場（年度平均）



円安・ドル高圧力が強まる」(三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券) との見方がある一方、「世界経済とグローバル金融市場の先行き不透明感が強まり、リスク回避的な円買い」(大和総研) が起る可能性を複数の機関が指摘している。

4. 原油価格

—緩やかに持ち直す見込み—

2017 年度の各機関の原油価格見通しの平均は、通関 CIF で1 バレル 54.3 ドル、WTI で 53.1 ドルとなった。

2016 年 2 月の平均原油価格 (WTI) は 1 バレル 30 ドル台まで下落したものの、その後は基調としては緩やかな上昇が続き、10 月には一時 1 バレル 50 ドル台まで上昇した。

11 月末には OPEC 加盟国による減産が合意されたものの、「OPEC による減産合意が遵守されるかどうかはお予断を許さない」(信金中央金庫地域・中小企業研究所) との見方や「価格の上昇とともに米国でシェールオイルの供給増加」(三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング) が見込まれるとして、原油価格の上昇は限られるとの指摘が多くみられる。

なお、11 月末の OPEC 加盟国による減産合意に続いて、12 月 10 日にはロシアをはじめとする OPEC 非加盟国も 15 年ぶりとなる協調減産に合意したことなどから、足元の原油価格は、1 バレル 50 ドルを超える水準で推移している。

5. 世界経済

(1) 米国経済 (図表 9)

—回復基調が続く—

2017 年の米国経済の成長率については、見通しを公表したすべての機関が、潜在成長率 (2%程度) を上回ると見込んでいる (2017 年平均:

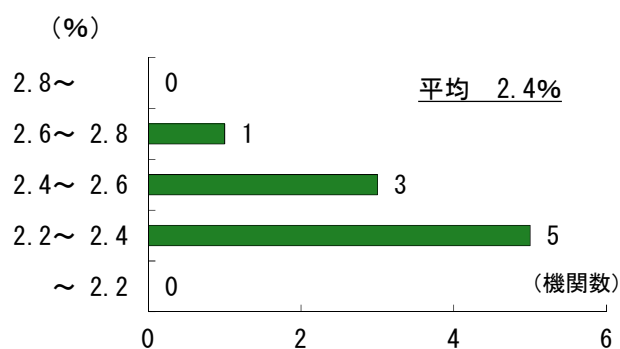
+2.4%)。

足元では、物価動向が改善し、雇用環境の改善も続くことなどから、12 月 13-14 日にかけて開催された連邦市場公開委員会 (FOMC) において、FRB は 2015 年 12 月以来、1 年ぶりの利上げを決定した。

先行きについても「良好な雇用環境を背景に個人消費は引き続き底堅く推移」(信金中央金庫地域・中小企業研究所) することから、個人消費が引き続き牽引役を果たすと多くの機関がみている。

また、原油価格が持ち直す中、主要新興国の景気にも下げ止まりの兆しがみられることから、「これまで低調だった鉱業・製造業部門は今後持ち直していく」(農林中金総合研究所) との指摘もある。

図表 9 2016 年米国実質経済成長率 (暦年)



(2) EU 経済

—緩慢な景気回復にとどまる—

EU 経済は、「ユーロ安を背景とした輸出の増加」(三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング) などから景気回復は続くものの、「英国の EU 離脱問題や欧州銀行の経営健全性に関する不透明感の高まり」(三菱総合研究所) に加え、主要国のドイツが財政均衡に固執しており「財政面からの

押し上げが無い」(みずほ総合研究所) ことなどから、緩やかな回復にとどまるとの見方が多い。

また、2017年3月に英国がEUに脱退通告する予定となっているほか、「経済改革やグローバル化に反対する大衆迎合的な政治風潮が高まっている」(三菱UFJモルガン・スタンレー証券) なかで、2017年には3月のオランダ議会選挙、4-5月のフランス大統領選挙、6月のフランス議会選挙、8-10月のドイツ議会選挙など多数の選挙が予定されており、政治リスクの高まりも指摘されている。

(3) 中国経済

— 軟調な展開が続く —

中国の2016年7-9月期の成長率は、「外需は振るわないものの、政策効果で内需は底堅く推移」(富士通総研) したことから、前年比+6.7%となった。

先行きについては、「過剰生産能力の削減や住宅価格の調整」(三菱総合研究所) が見込まれることや「輸出・投資主導の成長から内需中心の経済への移行にはなお時間を要する」(信金中央金庫 地域・中小企業研究所) として成長率の低下を見込む機関が多い。

一方で、「為替レートは、足元で08年6月以来、8年5カ月ぶりの人民元安水準となっており、今後の輸出を押し上げる」(三菱UFJモルガン・スタンレー証券) ことから、成長率の上昇を見込む機関もある。

また、「秋頃に開かれる予定の第19回共産党大会を控え、景気挺入れ策が打たれる」(農林中金総合研究所) ことから経済成長が加速するとみる機関もある。

(参考資料)

政府、主要民間調査機関の2016、2017年度経済見通し一覧（16年7-9月期GDP2次速報後）

単位：％（表側に表示があるものを除く）

	内閣府 年央試算 (16.12.20)		民間14機関 平均		三菱UFJレバレッジ ・スタンレ証券 (16.12.9)		第一生命 経済研究所 (16.12.8)		信金中央金庫地域 ・中小企業研究所 (16.12.14)		東レ経営研究所 (16.12.12)	
	2016	2017	2016	2017	2016	2017	2016	2017	2016	2017	2016	2017
	名目国内総支出	1.5	2.5	1.2	1.4	1.7	2.7	1.2	1.3	1.0	1.3	1.2
実質国内総支出	1.3	1.5	1.2	1.2	1.2	1.7	1.3	1.4	1.2	1.4	1.2	1.3
民間最終消費	0.7	0.8	0.7	0.8	0.8	0.9	0.7	0.7	0.7	0.9	0.7	0.9
民間住宅投資	5.4	0.1	6.3	-1.5	8.3	0.9	7.4	0.3	6.7	-0.6	6.6	-0.8
民間設備投資	2.1	3.4	1.5	2.0	2.2	5.1	1.4	2.6	1.4	2.0	1.5	2.2
政府最終消費	-	-	0.8	1.1	0.8	0.7	0.7	0.8	0.8	0.9	0.8	1.0
公的固定資本形成	-	-	1.1	4.2	1.1	7.7	0.7	5.8	0.1	2.1	0.7	4.3
輸出	0.8	3.2	0.9	2.6	1.2	5.4	1.0	3.6	0.6	2.7	0.9	2.5
輸入	-1.2	2.6	-1.5	1.9	-0.8	4.0	-1.8	2.3	-1.8	1.3	-1.7	1.5
内需寄与度	1.0	1.4	0.8	1.0	-	-	0.8	1.2	0.8	1.2	0.8	1.1
外需寄与度	0.3	0.1	0.4	0.1	0.4	0.2	0.5	0.2	0.4	0.2	0.4	0.2
鉱工業生産指数	1.0	2.7	0.7	2.4	0.9	3.8	0.7	3.3	1.0	2.1	0.4	2.1
国内企業物価指数	-2.0	2.0	-2.6	1.2	-2.8	2.2	-	-	-	-	-2.6	1.2
消費者物価指数	0.0	1.1	-0.2	0.8	-0.2	1.2	-0.2	0.8	-0.2	0.8	-0.2	0.9
経常収支(兆円)	20.2	23.6	19.4	19.1	17.8	15.0	19.5	19.5	20.2	19.2	18.8	18.9
円相場(円/ドル)	107.5	111.5	107.8	112.1	107.2	113.5	108.0	113.0	108.5	113.0	107.5	111.5
原油価格 通関CIF (ドル/バレル)	45.9	48.2	46.7	54.3	-	-	-	-	46.0	52.0	47.0	56.5
WTI	-	-	47.3	53.1	46.2	50.9	47.8	54.0	-	-	-	-
米国実質国内総支出	-	-	1.6	2.4	1.6	2.7	1.6	2.5	1.6	2.3	1.6	2.4

	富士通総研 (16.12.8)		みずほ 総合研究所 (16.12.8)		浜銀総合研究所 (16.12.8)		農林中金 総合研究所 (16.12.8)		三菱UFJリサーチ& コンサルティング (16.12.9)		ニッセイ 基礎研究所 (16.12.8)	
	2016	2017	2016	2017	2016	2017	2016	2017	2016	2017	2016	2017
	名目国内総支出	1.3	1.3	1.2	1.4	1.3	1.3	1.0	1.4	1.2	0.6	1.3
実質国内総支出	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.1	1.1	1.1	1.3	1.0	1.2	1.0
民間最終消費	0.6	0.6	0.7	1.0	0.7	1.2	0.6	0.9	0.6	0.5	0.8	0.9
民間住宅投資	6.1	0.1	6.4	-5.2	5.7	-1.7	5.6	-2.4	6.0	-2.9	5.9	-0.6
民間設備投資	1.7	2.0	1.7	1.8	1.2	0.8	1.5	1.6	1.3	2.0	1.3	2.2
政府最終消費	0.8	1.1	0.9	1.3	0.8	1.2	0.7	0.8	0.9	1.2	0.8	1.1
公的固定資本形成	1.6	5.5	1.9	3.7	0.8	3.1	0.7	8.5	0.6	1.7	1.3	2.4
輸出	1.2	2.9	1.5	3.1	0.6	1.9	0.6	1.3	1.1	2.1	0.5	1.8
輸入	-1.6	1.1	-0.3	2.8	-1.8	1.7	-1.7	1.8	-1.6	1.2	-1.7	1.5
内需寄与度	0.7	0.9	-	-	0.8	1.0	0.9	1.3	0.8	0.8	0.8	0.9
外需寄与度	0.5	0.3	0.3	0.1	0.4	0.0	0.4	-0.1	0.5	0.1	0.4	0.0
鉱工業生産指数	-	-	1.1	2.5	0.8	2.9	0.7	3.3	0.6	1.9	0.5	1.3
国内企業物価指数	-	-	-2.3	2.3	-2.6	0.7	-3.0	0.4	-2.4	1.7	-2.7	0.9
消費者物価指数	-	-	-0.2	1.0	-0.3	0.6	-0.2	0.7	-0.1	0.5	-0.1	0.7
経常収支(兆円)	-	-	21.0	20.5	-	-	19.6	21.1	18.8	15.9	19.1	19.7
円相場(円/ドル)	-	-	108.0	115.0	108.1	111.5	107.1	112.5	108.2	112.7	107.0	110.0
原油価格 通関CIF (ドル/バレル)	-	-	-	-	-	-	46.5	50.0	-	-	47.0	55.0
WTI	-	-	47.0	58.0	-	-	-	-	47.9	54.1	-	-
米国実質国内総支出	-	-	1.6	2.2	1.6	2.4	-	-	1.6	2.3	-	-

単位：％（表側に表示があるものを除く）

	日本経済 研究センター		大和総研		日本総研		三菱総合研究所	
	(16.12.8)		(16.12.9)		(16.12.8)		(16.12.8)	
	2016	2017	2016	2017	2016	2017	2016	2017
名目国内総支出	1.1	1.1	1.3	1.4	1.1	1.2	1.2	1.5
実質国内総支出	1.1	1.0	1.3	0.9	1.2	0.9	1.1	0.9
民間最終消費	0.7	1.0	0.6	0.7	0.7	0.6	0.6	0.7
民間住宅投資	5.4	-2.8	5.3	-1.5	6.6	-1.3	6.0	-2.8
民間設備投資	1.4	1.4	1.3	0.8	1.6	2.1	1.4	0.7
政府最終消費	-	-	0.8	1.6	0.7	0.9	0.9	1.4
公的固定資本形成	0.9	4.0	4.0	-0.5	0.0	4.6	0.8	5.4
輸出	0.8	1.4	1.3	4.5	1.0	2.5	0.7	1.3
輸入	-1.6	1.4	-1.2	3.5	-1.4	2.6	-1.8	0.4
内需寄与度	0.7	1.0	0.9	0.7	-	-	0.7	0.7
外需寄与度	0.4	-0.0	0.4	0.1	0.4	0.0	0.4	0.1
鉱工業生産指数	0.5	1.0	0.8	2.4	-	-	-	-
国内企業物価指数	-2.5	0.7	-2.7	0.4	-	-	-	-
消費者物価指数	-0.3	0.6	-0.2	0.5	-0.3	0.7	-	-
経常収支(兆円)	19.6	18.3	20.1	22.5	-	-	-	-
円相場(円/ドル)	106.9	109.8	109.6	114.0	108.0	109.0	-	-
原油価格 通関CIF	-	-	-	-	47.0	58.0	-	-
(ドル/バレル) WTI	47.0	51.3	47.6	50.0	-	-	-	-
米国実質国内総支出	1.8	2.3	1.7	2.2	-	-	-	-

- 注 1. 内需寄与度, 外需寄与度, 経常収支, 円相場, 原油価格を除き対前年度伸び率。
 2. 民間調査機関の記載順は, 2017年度の実質国内総支出の対前年度伸び率(実質経済成長率)の高い順に並べている。
 3. 民間調査機関名の下の()内の数字は, 2017年度経済見通しの発表日。
 4. 米国実質国内総支出は暦年ベース。
 5. 原油価格は上段が通関CIF, 下段がWTIによる予測値。

2017年1月 経済指標カレンダー

発表日	統計名	出所
1月5日(木)	12月 新車販売台数	日本自動車販売協会連合会
6日(金)	11月 毎月勤労統計(速報)	厚生労働省
10日(火)	12月 消費動向調査	内閣府
11日(水)	11月 景気動向指数(速報)	内閣府
12日(木)	11月 中国地域百貨店・スーパー販売動向(速報) 11月 中国地域専門量販店販売動向(速報) 11月 中国地域鉱工業生産動向(速報)	中国経済産業局 中国経済産業局 中国経済産業局
16日(月)	12月 企業物価指数(速報) 11月 商業動態統計(確報) 11月 第3次産業活動指数 11月 機械受注統計	日本銀行 経済産業省 経済産業省 内閣府
17日(火)	11月 鉱工業生産指数(確報)	経済産業省
20日(金)	11月 毎月勤労統計(確報)	厚生労働省
23日(月)	11月 景気動向指数(改訂状況)	内閣府
25日(水)	12月 貿易統計(速報)	財務省
30日(月)	12月 商業動態統計(速報) 12月 貿易統計(確報)	経済産業省 財務省
31日(火)	12月 建築着工統計 12月 一般職業紹介状況 12月 労働力調査 12月 家計調査(二人以上の世帯) 12月 鉱工業生産指数(速報)	国土交通省 厚生労働省 総務省 総務省 経済産業省
1月下旬	経済・物価情勢の展望(基本的見解)公表	日本銀行

注：太字の指標は中国地域に関する統計値を掲載

経済統計

	ページ	
	全国	中国
国民(県民)経済計算	25	37
景気動向調査	27	38
産業活動	28	39
消費動向	30	41
労働	32	43
物価	33	45
金融	33	—
貿易・国際収支	34	45
主要物資生産量	36	45

《統計数値についての注意事項》

- ・数値は本エネルギー地域経済レポート作成時の最新値。確報値、年間補正值などの公表により、従前の数値が変更される場合もある。
- ・前年比、前年同期（月）比の単位は%。
- ・（季）と表示された項目の四半期、月次データは季節調整値。
- ・調査方法、推計方法等の変更に伴い、ある時点より前のデータが空欄となる場合がある。
- ・前年（期）や当年（期）の値が負の場合、前年（期）比は「—」となる。
- ・一部については公表数字の単位を置き換えて掲載している。

*情報の正確性確保には努めておりますが、本データの引用・活用の際には、原典をご確認ください。

全国 [国民経済計算]

		国内総生産(名目)														
		国内総生産(支出側)			民間最終消費支出			民間住宅投資			民間企業設備投資			政府最終消費支出		
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比
10億円																
暦年	2011	491,409	-1.8		286,255	-0.9		14,338	5.1		69,407	2.7		99,205	1.7	
	2012	494,957	0.7		290,242	1.4		14,574	1.6		71,969	3.7		100,241	1.0	
	2013	503,176	1.7		296,673	2.2		16,102	10.5		74,945	4.1		101,469	1.2	
	2014	513,698	2.1		300,118	1.2		15,959	-0.9		79,737	6.4		103,561	2.1	
	2015	530,545	3.3		300,082	0.0		15,843	-0.7		81,429	2.1		105,335	1.7	
年度	2011	493,853	-1.1		288,430	0.3		14,290	3.1		70,433	3.3		99,742	1.6	
	2012	494,674	0.2		291,164	0.9		14,915	4.4		71,834	2.0		100,358	0.6	
	2013	507,401	2.6		300,002	3.0		16,627	11.5		77,426	7.8		101,847	1.5	
	2014	517,867	2.1		298,414	-0.5		15,518	-6.7		80,348	3.8		104,258	2.4	
	2015	532,191	2.8		299,862	0.5		15,930	2.7		81,208	1.1		106,026	1.7	
四半期	2012/10-12	492,812	-0.4	0.1	290,114	0.1	0.4	15,078	4.9	2.1	71,539	-1.3	-0.2	100,646	0.8	0.5
	2013/ 1- 3	498,103	-0.2	1.1	294,167	1.3	1.4	15,296	10.0	1.4	71,619	-0.7	0.1	100,989	0.5	0.3
	4- 6	502,580	1.5	0.9	296,559	1.7	0.8	15,647	8.0	2.3	74,701	3.1	4.3	101,575	2.0	0.6
	7- 9	507,062	2.7	0.9	297,849	2.9	0.4	16,357	10.6	4.5	76,388	6.3	2.3	101,884	1.7	0.3
	10-12	506,123	2.6	-0.2	298,465	3.0	0.2	17,044	13.0	4.2	77,735	8.5	1.8	101,599	0.7	-0.3
	2014/ 1- 3	512,255	3.4	1.2	306,689	4.6	2.8	17,394	13.9	2.1	80,042	12.2	3.0	102,276	1.6	0.7
	4- 6	512,505	2.0	0.0	296,463	-0.1	-3.3	16,273	3.9	-6.4	78,738	5.2	-1.6	103,492	1.8	1.2
	7- 9	512,561	0.9	0.0	297,603	-0.1	0.4	15,155	-7.3	-6.9	79,710	4.2	1.2	104,191	2.2	0.7
	10-12	517,063	2.0	0.9	299,162	0.3	0.5	15,110	-11.5	-0.3	80,471	3.4	1.0	104,408	2.6	0.2
	2015/ 1- 3	528,558	3.3	2.2	300,184	-2.2	0.3	15,602	-10.3	3.3	81,917	2.7	1.8	104,810	2.9	0.4
	4- 6	529,733	3.3	0.2	299,647	1.1	-0.2	15,787	-3.0	1.2	80,899	2.6	-1.2	104,902	1.2	0.1
	7- 9	532,704	3.9	0.6	301,287	1.2	0.5	16,099	6.4	2.0	81,308	1.8	0.5	105,351	1.0	0.4
	10-12	531,314	2.6	-0.3	299,199	0.0	-0.7	15,870	4.9	-1.4	81,494	1.4	0.2	106,380	1.8	1.0
2016/ 1- 3	535,393	1.3	0.8	299,305	-0.3	0.0	15,967	2.3	0.6	81,078	-0.9	-0.5	107,302	2.8	0.9	
4- 6	536,688	1.3	0.2	299,496	-0.1	0.1	16,448	4.2	3.0	81,671	1.0	0.7	105,815	0.7	-1.4	
7- 9	537,302	0.9	0.1	299,991	-0.4	0.2	16,912	5.3	2.8	81,005	-0.5	-0.8	106,051	0.6	0.2	
適用	内閣府															

全国 [国民経済計算]

		国内総生産(名目)												
		公的固定資本形成			民間在庫品増加			輸出			輸入(控除)			
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年差	前期差	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	
10億円														
暦年	2011	23,893	-6.3		946	1,063		73,343	-2.5		76,011	11.9		
	2012	24,423	2.2		1,113	167		71,990	-1.8		79,645	4.8		
	2013	26,335	7.8		-665	-1,778		80,082	11.2		91,740	15.2		
	2014	27,241	3.4		-334	331		90,135	12.6		102,803	12.1		
	2015	27,034	-0.8		2,522	2,856		93,566	3.8		95,280	-7.3		
年度	2011	24,194	-1.9		1,365	331		73,099	-3.7		77,727	11.0		
	2012	24,398	0.8		742	-623		72,529	-0.8		81,286	4.6		
	2013	26,896	10.2		-1,597	-2,339		82,792	14.1		96,630	18.9		
	2014	27,117	0.8		752	2,349		92,330	11.5		100,947	4.5		
	2015	26,724	-1.4		2,410	1,658		91,659	-0.7		91,645	-9.2		
四半期	2012/10-12	23,912	4.2	0.2	976	-66	-313	69,385	-4.1	-2.0	78,873	1.5	-0.2	
	2013/ 1- 3	25,134	-0.3	5.1	712	-371	-264	76,216	2.9	9.8	85,888	8.2	8.9	
	4- 6	25,607	3.1	1.9	-2,025	-471	-2,737	80,607	9.4	5.8	90,127	10.5	4.9	
	7- 9	26,896	13.3	5.0	-881	-527	1,144	81,811	15.1	1.5	93,171	17.9	3.4	
	10-12	27,383	15.6	1.8	-309	-409	572	81,535	18.2	-0.3	97,409	24.3	4.5	
	2014/ 1- 3	27,302	7.7	-0.3	-2,914	-932	-2,604	86,715	14.2	6.4	105,345	22.7	8.1	
	4- 6	26,654	3.9	-2.4	2,558	1,273	5,472	87,364	7.6	0.7	99,076	9.2	-6.0	
	7- 9	27,204	1.7	2.1	134	213	-2,424	90,412	10.3	3.5	102,045	9.5	3.0	
	10-12	27,458	0.5	0.9	-1,082	-223	-1,216	95,716	18.1	5.9	104,200	7.8	2.1	
	2015/ 1- 3	27,079	-1.6	-1.4	1,657	1,086	2,739	95,470	10.1	-0.3	98,205	-7.0	-5.8	
	4- 6	27,516	3.7	1.6	3,718	404	2,061	92,935	5.7	-2.7	95,666	-3.8	-2.6	
	7- 9	27,230	0.6	-1.0	2,575	565	-1,143	94,754	5.0	2.0	95,902	-6.0	0.2	
	10-12	26,448	-3.9	-2.9	2,071	801	-504	90,990	-4.6	-4.0	91,158	-12.1	-4.9	
2016/ 1- 3	26,104	-4.0	-1.3	1,524	-112	-547	87,946	-7.9	-3.3	83,881	-14.8	-8.0		
4- 6	26,438	-3.6	1.3	2,237	-260	713	84,549	-9.4	-3.9	80,004	-16.5	-4.6		
7- 9	26,374	-3.0	-0.2	1,338	-375	-899	83,812	-11.2	-0.9	78,199	-18.4	-2.3		
適用	内閣府													

全国 [国民経済計算]

		国内総生産(実質)														
		国内総生産(支出側)			民間最終消費支出			民間住宅投資			民間企業設備投資			政府最終消費支出		
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比
10億円(2011年連鎖価格)																
暦年	2011	491,456	-0.1		286,255	-0.4		14,338	4.9		69,407	4.0		99,205	1.9	
	2012	498,803	1.5		292,063	2.0		14,698	2.5		72,227	4.1		100,869	1.7	
	2013	508,781	2.0		298,981	2.4		15,877	8.0		74,893	3.7		102,382	1.5	
	2014	510,489	0.3		296,435	-0.9		15,202	-4.3		78,763	5.2		102,930	0.5	
	2015	516,714	1.2		295,224	-0.4		14,952	-1.6		79,715	1.2		104,628	1.6	
年度	2011	495,054	0.5		288,547	0.8		14,302	2.9		70,481	4.2		99,762	1.7	
	2012	499,634	0.9		293,729	1.8		15,029	5.1		72,143	2.4		101,071	1.3	
	2013	512,668	2.6		301,692	2.7		16,280	8.3		77,176	7.0		102,831	1.7	
	2014	510,393	-0.4		293,645	-2.7		14,665	-9.9		79,091	2.5		103,236	0.4	
	2015	517,195	1.3		295,170	0.5		15,060	2.7		79,582	0.6		105,341	2.0	
四半期	2012/10-12	497,713	0.2	0.1	292,721	0.9	0.2	15,203	5.6	1.8	72,112	-0.9	-0.2	101,485	1.7	0.6
	2013/1-3	503,898	0.7	1.2	297,059	2.3	1.5	15,304	9.6	0.7	71,612	-0.4	-0.7	101,491	0.8	0.0
	4-6	509,246	1.8	1.1	299,855	2.3	0.9	15,513	5.9	1.4	74,822	3.0	4.5	102,668	2.1	1.2
	7-9	512,213	2.8	0.6	300,273	2.5	0.1	16,053	7.4	3.5	76,345	5.4	2.0	102,752	1.8	0.1
	10-12	511,136	2.7	-0.2	299,460	2.3	-0.3	16,595	9.1	3.4	77,491	7.3	1.5	102,876	1.3	0.1
	2014/1-3	517,325	3.1	1.2	306,845	3.7	2.5	16,905	10.6	1.9	79,293	11.2	2.3	103,107	1.8	0.2
	4-6	507,841	-0.3	-1.8	291,689	-2.8	-4.9	15,390	-0.9	-9.0	77,919	3.9	-1.7	102,520	-0.2	-0.6
	7-9	506,847	-1.1	-0.2	292,658	-2.6	0.3	14,315	-10.7	-7.0	78,638	2.8	0.9	103,074	0.2	0.5
	10-12	509,449	-0.4	0.5	294,223	-1.7	0.5	14,292	-14.0	-0.2	79,194	2.1	0.7	103,246	0.3	0.2
	2015/1-3	517,273	-0.1	1.5	295,868	-3.6	0.6	14,730	-12.8	3.1	80,177	1.4	1.2	104,179	1.2	0.9
	4-6	516,582	1.8	-0.1	294,681	1.0	-0.4	14,911	-3.1	1.2	79,118	1.4	-1.3	104,285	1.7	0.1
	7-9	517,668	2.1	0.2	296,225	1.2	0.5	15,175	6.1	1.8	79,584	1.0	0.6	104,751	1.6	0.4
10-12	515,361	1.1	-0.4	294,029	-0.1	-0.7	14,985	4.7	-1.2	79,894	1.0	0.4	105,513	2.2	0.7	
2016/1-3	518,904	0.4	0.7	295,221	-0.1	0.4	15,176	3.0	1.3	79,655	-0.6	-0.3	106,909	2.7	1.3	
4-6	521,242	0.9	0.5	295,905	0.4	0.2	15,708	5.4	3.5	80,746	2.2	1.4	105,763	1.4	-1.1	
7-9	522,963	1.1	0.3	296,860	0.3	0.3	16,119	6.5	2.6	80,454	0.9	-0.4	106,088	1.2	0.3	
適用	内閣府															

全国 [国民経済計算]

		国内総生産(実質)											GDPデフレーター			
		公的固定資本形成			民間在庫品増加			輸出			輸入(控除)					
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年差	前期差	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	前年比	前期比	
10億円(2011年連鎖価格)														2005年=100		
暦年	2011	23,893	-6.3		1,025	968		73,343	-0.2		76,011	5.8		100.0	-1.7	
	2012	24,526	2.7		1,219	194		73,278	-0.1		80,123	5.4		99.2	-0.8	
	2013	26,181	6.7		-633	-1,852		73,836	0.8		82,746	3.3		98.9	-0.3	
	2014	26,374	0.7		-309	324		80,695	9.3		89,587	8.3		100.6	1.7	
	2015	25,802	-2.2		2,790	3,099		83,140	3.0		89,702	0.1		102.7	2.0	
年度	2011	24,199	-1.9		1,451	221		73,571	-1.6		77,247	5.2		99.8	-1.5	
	2012	24,503	1.3		851	-600		72,388	-1.6		80,156	3.8		99.0	-0.8	
	2013	26,605	8.6		-1,533	-2,384		75,588	4.4		85,876	7.1		99.0	0.0	
	2014	26,057	-2.1		821	2,354		82,188	8.7		89,431	4.1		101.5	2.5	
	2015	25,546	-2.0		2,581	1,760		82,856	0.8		89,248	-0.2		102.9	1.4	
四半期	2012/10-12	24,036	4.7	-0.1	1,152	-35	-352	69,951	-5.2	-3.3	78,983	0.9	-2.5	100.7	-0.7	3.3
	2013/1-3	25,118	-0.3	4.5	669	-368	-483	72,089	-4.7	3.1	79,334	0.2	0.4	97.3	-0.9	-3.4
	4-6	25,527	2.4	1.6	-1,961	-481	-2,631	74,566	-0.6	3.4	81,868	0.7	3.2	100.2	-0.4	3.0
	7-9	26,773	11.7	4.9	-745	-534	1,216	74,430	2.6	-0.2	83,655	3.0	2.2	97.5	-0.1	-2.7
	10-12	27,020	13.5	0.9	-361	-469	385	74,245	6.2	-0.2	86,237	9.2	3.1	100.6	0.0	3.2
	2014/1-3	26,797	5.8	-0.8	-2,801	-900	-2,440	78,868	9.8	6.2	91,412	15.7	6.0	97.7	0.3	-2.9
	4-6	25,714	0.7	-4.0	2,410	1,226	5,211	79,695	6.7	1.0	87,622	6.9	-4.1	102.4	2.2	4.8
	7-9	26,166	-1.8	1.8	330	233	-2,080	80,742	8.2	1.3	89,171	6.2	1.8	99.5	2.1	-2.8
	10-12	26,413	-2.0	0.9	-1,177	-235	-1,506	83,409	12.6	3.3	90,196	4.6	1.1	103.1	2.4	3.6
	2015/1-3	25,894	-4.1	-2.0	1,965	1,130	3,142	84,747	7.6	1.6	90,509	-0.7	0.3	100.9	3.3	-2.1
	4-6	26,143	2.0	1.0	3,887	477	1,922	81,612	2.1	-3.7	88,261	0.6	-2.5	104.0	1.6	3.1
	7-9	26,002	-0.2	-0.5	2,904	601	-984	83,361	3.1	2.1	90,447	1.2	2.5	101.2	1.8	-2.7
10-12	25,268	-4.6	-2.8	2,294	891	-609	82,831	-0.4	-0.6	89,611	-0.6	-0.9	104.6	1.5	3.4	
2016/1-3	25,087	-3.4	-0.7	1,620	-209	-675	83,479	-1.3	0.8	88,549	-2.0	-1.2	101.8	0.9	-2.7	
4-6	25,495	-2.2	1.6	2,830	-159	1,211	82,377	0.5	-1.3	87,767	-0.7	-0.9	104.4	0.4	2.6	
7-9	25,515	-1.8	0.1	1,359	-443	-1,471	83,675	0.4	1.6	87,456	-3.3	-0.4	101.1	-0.2	-3.2	
適用	内閣府															

全国 [景気動向調査]

	景気動向指数						景気ウォッチャー調査						
	CI指数			DI指数			合計		家計動向	企業動向	雇用動向		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数	現状判断DI		先行き判断 (方向性)	現状判断DI(方向性)			
							方向性	水準					
2010年=100						%							
暦年	2013												
	2014												
	2015												
年度	2013												
	2014												
	2015												
四半期	2016/ 1-3												
	4-6												
	7-9												
	10-12												
月次	2015/ 8	103.4	112.6	114.6	45.5	55.0	44.4	50.0	48.3	49.7	49.4	49.2	55.8
	9	101.4	112.5	114.7	18.2	30.0	33.3	48.7	47.6	50.5	47.9	48.3	55.2
	10	102.2	113.6	114.9	45.5	65.0	33.3	51.4	49.8	51.7	51.3	50.0	55.0
	11	101.6	112.8	114.9	27.3	60.0	44.4	50.3	48.2	52.1	48.9	50.7	58.1
	12	100.4	111.5	115.0	36.4	30.0	55.6	50.5	49.0	51.0	49.5	50.3	58.0
	2016/ 1	100.4	112.3	114.3	45.5	30.0	44.4	48.6	47.9	49.8	48.2	47.8	53.6
	2	99.1	110.3	113.8	36.4	20.0	44.4	44.4	44.7	46.1	43.4	45.1	49.4
	3	99.1	111.1	114.2	36.4	40.0	66.7	41.3	41.1	45.1	39.8	43.7	46.4
	4	100.0	112.8	114.7	54.5	40.0	55.6	39.7	40.2	42.3	37.9	42.5	45.8
	5	99.8	110.3	112.8	59.1	50.0	33.3	40.8	39.4	44.0	39.2	42.9	46.8
6	100.6	112.1	113.9	77.3	65.0	38.9	39.8	39.0	39.4	38.7	40.6	45.9	
7	100.0	112.0	113.2	50.0	30.0	27.8	43.2	41.8	46.5	42.6	42.3	48.7	
8	100.5	111.7	113.2	36.4	80.0	55.6	45.7	42.3	48.8	43.8	48.0	52.7	
9	100.0	112.5	114.0	50.0	60.0	55.6	46.3	42.5	49.9	43.9	49.3	54.9	
10	101.0	113.9	113.3	88.9	100.0	60.0	49.3	45.4	51.4	47.4	51.1	57.9	
適用	内閣府												

全国 [景気動向調査]

	企業短期経済観測調査							法人企業統計					
	総合	業況判断DI					生産・営業 用設備判 断DI	雇用人員 判断DI	経常利益(全産業)		設備投資(全産業)		
		業種別		規模別					前年比	前年比			
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業							
%							10億円						
四半期	2010/ 1-3	-24	-23	-25	-14	-20	-31	14	13	11,256	163.8	11,143	-11.5
	4-6	-15	-10	-19	-2	-10	-23	11	11	13,275	83.4	8,365	-1.7
	7-9	-10	-4	-13	5	-3	-18	8	7	10,749	54.1	9,555	5.0
	10-12	-11	-4	-15	3	-6	-18	7	6	13,211	27.3	9,241	3.8
	2011/ 1-3	-9	-4	-11	5	-5	-15	7	4	12,542	11.4	11,472	3.0
	4-6	-18	-15	-20	-8	-15	-24	7	8	11,342	-14.6	7,715	-7.8
	7-9	-9	-5	-12	1	-6	-16	6	3	9,836	-8.5	8,618	-9.8
	10-12	-7	-5	-7	0	-3	-12	6	2	11,854	-10.3	9,944	7.6
	2012/ 1-3	-6	-7	-5	0	-3	-10	5	1	13,705	9.3	11,855	3.3
	4-6	-4	-8	-3	3	0	-10	5	1	12,646	11.5	8,309	7.7
	7-9	-6	-8	-3	2	-2	-11	5	1	10,454	6.3	8,806	2.2
	10-12	-9	-15	-6	-3	-5	-14	6	0	12,790	7.9	9,077	-8.7
2013/ 1-3	-8	-15	-2	-1	-3	-12	6	-1	14,528	6.0	11,393	-3.9	
4-6	-2	-6	1	8	2	-8	5	-1	15,679	24.0	8,311	0.0	
7-9	2	-2	5	13	5	-4	3	-5	12,974	24.1	8,942	1.5	
10-12	8	6	9	18	9	3	2	-10	16,191	26.6	9,439	4.0	
2014/ 1-3	12	10	14	21	14	7	0	-12	17,455	20.2	12,231	7.4	
4-6	7	6	8	16	9	2	1	-10	16,386	4.5	8,562	3.0	
7-9	4	4	5	13	6	0	1	-14	13,965	7.6	9,438	5.5	
10-12	5	6	4	14	7	0	0	-15	18,065	11.6	9,708	2.8	
2015/ 1-3	7	5	9	16	10	2	-1	-17	17,532	0.4	13,129	7.3	
4-6	7	4	10	19	10	2	0	-15	20,288	23.8	9,039	5.6	
7-9	8	5	10	19	12	3	-1	-16	15,217	9.0	10,494	11.2	
10-12	9	4	13	18	14	3	-1	-19	17,763	-1.7	10,530	8.5	
2016/ 1-3	7	1	11	13	12	1	-1	-18	15,900	-9.3	13,681	4.2	
4-6	4	0	8	12	9	-1	1	-17	18,264	-10.0	9,314	3.1	
7-9	5	1	7	12	10	0	0	-19	16,964	11.5	10,352	-1.3	
10-12	7	4	9	14	12	2	0	-21					
適用	日本銀行							財務省					

全国 [産業活動]

		鉱工業生産指数											
		鉱工業(総合)		鉱工業(総合)		鉄鋼		化学		はん用・生産用・業務用機械		電気機械	
		(原)	前年比	(季)	前期比	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)
2010年=100													
暦年	2013	97.0	-0.8			97.9	0.4	97.4	1.0	103.2	-3.1	101.2	3.1
	2014	99.0	2.1			98.9	1.0	96.0	-1.4	114.6	11.0	103.2	2.0
	2015	97.8	-1.2			93.3	-5.7	97.1	1.1	113.8	-0.7	101.0	-2.1
年度	2013	98.9	3.2			99.0	2.7	98.3	1.9	107.8	5.6	103.6	6.4
	2014	98.4	-0.5			97.9	-1.1	95.1	-3.3	115.3	7.0	102.3	-1.3
	2015	97.4	-1.0			92.4	-5.6	97.4	2.4	112.4	-2.5	100.7	-1.6
四半期	2015/10-12	98.4	-0.8	97.1	0.1	92.2	-5.1	98.7	4.2	110.1	-5.1	101.2	-0.9
	2016/1-3	97.4	-1.6	96.1	-1.0	91.2	-3.7	95.8	1.3	109.7	-4.9	99.7	-1.1
	4-6	94.3	-1.8	96.3	0.2	91.7	-1.4	96.2	1.2	111.0	-4.8	99.1	-2.4
	7-9	98.2	0.4	97.6	1.3	92.2	0.0	97.7	-0.7	112.4	0.5	100.4	0.5
月次	2015/8	88.5	-0.9	96.7	-0.7	92.3	-6.7	97.3	1.7	112.7	-0.1	97.7	-1.6
	9	102.0	-1.2	97.0	0.3	91.7	-7.5	100.3	6.7	108.9	-6.3	100.6	-2.6
	10	100.1	-1.6	98.2	1.2	92.4	-6.3	99.6	3.3	111.6	-5.5	101.4	-3.8
	11	97.4	1.4	97.1	-1.1	92.2	-4.7	97.9	4.7	110.6	-2.4	101.4	1.8
	12	97.8	-2.1	95.9	-1.2	91.9	-4.3	98.6	4.5	108.0	-7.2	100.7	-0.6
	2016/1	89.8	-4.2	98.3	2.5	92.5	-5.1	95.9	-2.6	109.3	-9.2	104.6	-3.9
	2	94.4	-1.2	93.2	-5.2	90.4	-1.8	94.1	3.2	107.8	-3.5	96.7	1.3
	3	108.0	0.2	96.7	3.8	90.6	-4.0	97.3	3.2	111.9	-2.7	97.8	-0.9
	4	92.8	-3.3	97.2	0.5	91.8	-1.8	99.3	1.8	112.8	-5.4	100.9	-4.5
	5	89.4	-0.4	94.7	-2.6	91.4	-1.2	93.2	1.9	109.9	-3.4	97.7	-0.8
6	100.7	-1.5	96.9	2.3	91.9	-1.2	96.2	-0.2	110.3	-5.5	98.8	-1.6	
7	98.7	-4.2	96.5	-0.4	92.4	-1.4	95.8	-4.1	109.4	-7.5	100.4	-4.1	
8	92.5	4.5	97.8	1.3	92.9	1.7	98.4	4.0	111.8	2.3	100.8	5.9	
9	103.5	1.5	98.4	0.6	91.4	-0.2	98.9	-1.5	116.0	7.0	100.0	1.0	
10	98.7	-1.4	98.4	0.0	93.3	0.3	98.7	-2.2	114.1	0.4	97.1	-6.3	
適用		経済産業省											

全国 [産業活動]

		鉱工業生産指数(続き)								鉱工業出荷・在庫等			
		情報通信機械		電子部品・デバイス		電気機械(旧分類)		自動車		出荷指数(総合)		在庫指数(総合)	
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)
2010年=100													
暦年	2013	68.6	-11.1	88.5	1.5	88.2	-0.5	99.3	-2.6	96.9	-0.6	107.4	-2.7
	2014	61.4	-10.5	96.5	9.0	90.6	2.7	100.7	1.4	98.2	1.3	109.5	2.0
	2015	54.9	-10.6	102.9	6.6	91.0	0.4	98.1	-2.6	96.9	-1.3	113.0	3.2
年度	2013	70.5	-0.6	90.6	6.0	90.4	4.9	101.7	3.7	98.7	2.9	106.7	-3.4
	2014	58.1	-17.6	99.5	9.8	90.8	0.4	99.3	-2.4	97.5	-1.2	111.1	4.1
	2015	54.1	-6.9	101.0	1.5	89.9	-1.0	97.6	-1.7	96.3	-1.2	113.1	1.8
四半期	2015/10-12	52.5	-6.1	101.6	-1.0	90.0	-1.7	99.0	2.9	96.6	-0.8	112.3	-0.1
	2016/1-3	54.4	-5.2	96.3	-7.9	87.6	-4.7	94.6	-1.8	94.7	-2.4	113.3	0.3
	4-6	54.7	-2.6	90.8	-13.0	85.4	-7.5	94.5	-1.8	94.9	-2.0	113.7	0.3
	7-9	57.6	6.4	95.0	-4.9	88.3	-1.3	98.6	2.3	95.6	-0.6	111.2	-1.8
月次	2015/8	53.4	-5.1	98.3	0.7	87.9	-1.0	96.0	-2.4	96.4	0.7	113.4	1.9
	9	54.1	-8.3	101.6	2.8	90.4	-0.9	94.7	-1.9	96.1	-2.0	113.3	2.0
	10	53.0	-6.1	103.7	2.1	91.3	-1.2	100.8	1.2	98.6	-0.8	111.9	0.2
	11	52.3	-3.7	101.9	2.1	90.2	1.1	98.7	7.2	96.2	0.7	112.3	-0.4
	12	52.3	-7.8	99.1	-7.1	88.4	-4.8	97.6	0.5	94.9	-2.5	112.7	0.0
	2016/1	54.4	-6.7	107.3	-5.2	93.7	-5.0	100.4	-3.1	96.8	-5.4	112.4	0.2
	2	54.5	-3.0	89.6	-8.4	84.2	-3.7	86.7	-5.6	92.8	-1.6	112.2	-0.9
	3	54.4	-5.6	92.1	-9.7	84.8	-5.4	96.8	3.0	94.5	-0.7	115.4	1.8
	4	53.2	-5.1	92.4	-15.4	86.3	-9.9	92.9	-9.2	96.0	-3.4	113.4	0.1
	5	55.5	0.9	89.3	-11.9	84.5	-6.0	93.8	3.3	93.5	-1.0	113.9	0.8
6	55.4	-3.3	90.7	-11.8	85.4	-6.7	96.9	0.7	95.1	-1.7	113.9	0.0	
7	54.9	-0.6	92.1	-11.4	86.4	-7.1	100.1	-4.2	95.8	-4.0	111.2	-1.8	
8	62.6	17.1	97.8	3.6	91.0	6.2	96.0	10.5	94.7	1.6	111.5	-1.6	
9	55.2	4.2	95.2	-6.2	87.6	-2.1	99.7	2.8	96.4	0.7	110.9	-2.0	
10	54.6	2.2	99.6	-5.9	88.3	-5.0	101.0	-3.6	98.3	-2.0	108.6	-3.0	
適用		経済産業省											

全国 [産業活動]

		鉱工業出荷・在庫等								機械受注			
		在庫率指数(総合)		稼働率指数(製造工業)		第3次産業活動指数		全産業活動指数		船舶・電力を除く民需		船舶・電力を除く民需	
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(原)	前年比	(季)	前期比
		2010年=100				2010年=100				億円			
暦年	2013	109.0	-3.7	97.3	-0.5	102.7	0.8	101.9	1.0	93,232	5.8		
	2014	109.8	0.7	101.3	4.1	102.3	-0.4	102.0	0.1	96,920	4.0		
	2015	114.2	4.0	98.7	-2.6	103.2	0.9	102.5	0.4	100,891	4.1		
年度	2013	106.3	-7.1	100.0	4.8	103.2	1.2	102.8	2.2	97,030	11.5		
	2014	112.0	5.4	100.6	0.6	102.1	-1.1	101.7	-1.1	97,805	0.8		
	2015	115.0	2.7	98.0	-2.6	103.5	1.4	102.6	0.9	101,838	4.1		
四半期	2015/10-12	114.9	0.8	97.9	-2.2	103.3	1.0	102.3	0.6	22,898	2.1	25,098	2.6
	2016/1-3	116.3	2.9	97.3	-2.9	103.6	1.0	102.3	0.4	28,832	3.4	26,785	6.7
	4-6	116.5	2.4	95.4	-2.7	103.8	0.5	102.7	0.1	23,913	-6.5	24,312	-9.2
	7-9	115.3	0.3	97.2	-0.6	104.1	0.7	103.2	0.8	26,130	6.5	26,080	7.3
月次	2015/8	116.3	1.2	97.4	-2.1	103.6	2.0	102.6	1.5	6,582	-3.5	7,916	-2.9
	9	115.1	3.7	97.7	-2.7	103.2	0.8	102.3	0.5	10,526	-1.7	8,384	5.9
	10	113.0	-0.4	98.4	-3.2	103.8	1.6	103.0	1.0	7,697	10.3	8,918	6.4
	11	115.5	-0.4	98.2	0.0	103.2	1.4	102.2	1.3	6,686	1.2	8,050	-9.7
	12	116.3	3.1	97.2	-3.3	102.8	0.0	101.6	-0.6	8,516	-3.6	8,130	1.0
	2016/1	116.2	4.1	99.9	-5.3	103.5	0.2	102.8	-0.6	7,295	8.4	9,347	15.0
	2	114.5	0.9	94.5	-2.3	103.7	2.5	101.9	1.6	7,361	-0.7	8,487	-9.2
	3	118.3	3.8	97.5	-0.9	103.5	0.4	102.3	0.3	14,177	3.2	8,951	5.5
	4	115.7	1.8	96.5	-4.3	104.3	0.7	103.2	-0.2	7,721	-8.2	7,963	-11.0
	5	117.8	2.6	94.2	-1.2	103.2	0.4	101.9	0.3	6,757	-11.7	7,850	-1.4
6	116.0	2.8	95.6	-2.4	103.9	0.5	102.9	0.1	9,436	-0.9	8,498	8.3	
7	117.3	4.0	96.2	-4.6	104.2	0.1	103.1	-0.7	7,804	5.2	8,919	4.9	
8	113.6	-2.3	98.7	4.5	104.2	1.0	103.3	1.7	7,344	11.6	8,725	-2.2	
9	114.9	-0.2	96.7	-1.0	103.9	1.0	103.3	1.2	10,982	4.3	8,437	-3.3	
10	114.2	1.1	98.1	-1.9	104.1	-0.1	103.5	-0.2	7,262	-5.6	8,783	4.1	
適用		経済産業省								内閣府			

全国 [産業活動]

		企業倒産				公共工事請負金額		建築着工					
		件数(負債1千万円以上)		負債総額(負債1千万円以上)				建築物着工床面積(総計)		新設住宅着工戸数			
		(季)	前年比	(季)	前年比	(季)	前年比	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)
		件	億円	億円	億円	千㎡	千戸	千戸	戸				
暦年	2013	10,855	-10.4	27,823	-27.4	141,492	12.8	147,673	11.4	980.0	11.0	354,772	13.9
	2014	9,731	-10.3	18,741	-32.6	147,940	4.6	134,021	-9.2	892.3	-9.0	285,270	-19.6
	2015	8,812	-9.4	21,124	12.7	139,365	-5.8	129,624	-3.3	909.3	1.9	283,366	-0.7
年度	2013	10,536	-10.0	27,750	-9.7	145,711	17.7	148,456	9.6	987.3	10.6	352,841	11.5
	2014	9,543	-9.4	18,686	-32.6	145,222	-0.3	130,791	-11.9	880.5	-10.8	278,221	-21.1
	2015	8,684	-9.0	20,358	8.9	139,678	-3.8	129,604	-0.9	920.5	4.6	284,441	2.2
四半期	2015/10-12	2,152	-3.1	6,332	51.5	29,336	-4.0	31,936	-4.8	216.9	-0.7	67,247	0.2
	2016/1-3	2,144	-5.6	4,663	-14.0	26,897	1.2	29,967	-0.1	236.6	5.5	73,209	1.7
	4-6	2,129	-7.2	3,274	-26.8	47,032	4.0	34,891	1.5	251.4	4.9	74,428	2.1
	7-9	2,088	-0.1	3,354	-31.3	40,807	6.8	34,713	4.1	245.5	7.1	74,437	3.9
月次	2015/8	632	-13.0	979	-27.8	11,132	-1.3	11,012	-2.6	77.6	8.8	23,846	4.1
	9	673	-18.6	2,709	98.0	12,461	-10.9	10,745	-1.2	74.7	2.6	23,462	2.4
	10	742	-7.2	1,062	-14.3	12,530	-4.8	10,913	-11.8	72.1	-2.5	22,713	2.4
	11	711	-3.3	1,417	22.6	8,720	3.3	10,737	-1.4	73.2	1.7	22,845	3.5
	12	699	1.8	3,854	116.1	8,086	-9.6	10,286	-0.1	71.6	-1.3	21,689	-5.4
	2016/1	675	-6.3	1,269	-24.4	6,535	-2.6	9,245	-5.3	72.7	0.2	23,158	-0.1
	2	723	4.4	1,635	8.1	6,968	-2.2	10,228	-2.0	81.1	7.8	24,460	0.8
	3	746	-13.1	1,759	-21.3	13,395	5.0	10,495	7.2	82.8	8.4	25,591	4.3
	4	695	-7.0	1,033	-46.3	20,301	10.6	10,845	-6.6	82.9	9.0	24,385	1.2
	5	671	-7.3	1,159	-9.3	11,453	1.4	12,006	13.9	84.8	9.8	24,658	4.3
6	763	-7.4	1,082	-14.6	15,278	-1.8	12,041	-1.4	83.7	-2.5	25,385	1.1	
7	712	-9.5	1,240	3.2	13,618	-6.9	11,071	-4.4	83.8	8.9	25,718	6.0	
8	726	14.8	1,260	28.7	12,473	12.0	11,877	7.9	79.7	2.5	24,929	4.3	
9	650	-3.4	853	-68.5	14,716	18.1	11,765	9.5	82.0	10.0	23,790	1.4	
10	683	-7.9	1,112	4.7	11,273	-10.0	11,387	4.3	81.9	13.7	23,790	4.9	
適用		(株)東京商工リサーチ				保証事業者協会		国土交通省					

全国 [産業活動/消費動向]

		建築着工							家計調査(勤労者世帯)						
		新設住宅着工戸数							可処分所得		消費支出				
		貸家		分譲住宅			マンション		一戸建て		前年比		前年比		
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
戸							円								
暦年	2013	356,263	11.8	263,931	6.9	127,599	3.6	134,888	10.0	426,132	0.3	319,170	1.7		
	2014	362,191	1.7	237,428	-10.0	110,475	-13.4	125,421	-7.0	423,541	-0.6	318,755	-0.1		
	2015	378,718	4.6	241,201	1.6	115,652	4.7	123,624	-1.4	427,270	0.9	315,379	-1.1		
年度	2013	369,993	15.3	259,148	3.8	123,818	-0.2	133,906	7.5	426,299	0.6	322,027	1.6		
	2014	358,340	-3.1	236,042	-8.9	110,215	-11.0	124,221	-7.2	424,797	-0.4	315,342	-2.1		
	2015	383,678	7.1	246,586	4.5	118,432	7.5	126,235	1.6	426,351	0.4	313,760	-0.5		
四半期	2015/10-12	90,307	1.3	57,664	-3.6	25,104	-11.8	32,689	3.7	500,476	-1.9	315,047	-3.6		
	2016/1-3	96,929	6.0	64,035	9.3	31,425	9.7	31,639	9.0	373,139	-1.0	314,867	-2.0		
	4-6	107,110	11.0	67,801	-0.5	33,357	-8.8	33,008	9.3	430,397	-0.2	307,108	-2.5		
	7-9	112,175	11.2	59,372	3.6	24,180	-4.6	34,864	10.0	402,457	0.5	300,084	-3.3		
月次	2015/8	33,718	17.7	20,109	2.6	10,189	0.0	10,768	4.6	391,352	2.1	317,195	3.7		
	9	33,164	13.3	18,671	-10.1	7,724	-22.4	10,351	1.0	338,098	-1.1	298,733	-1.6		
	10	29,089	-2.6	18,923	-9.5	8,690	-17.2	10,030	-1.1	404,876	0.0	309,761	-2.0		
	11	30,401	2.6	19,981	2.5	8,880	-4.1	11,471	8.2	345,012	-2.1	294,905	-3.7		
	12	30,817	3.9	18,760	-3.5	7,534	-13.5	11,188	3.9	751,540	-2.9	340,474	-1.8		
	2016/1	30,571	5.3	18,589	-5.7	8,383	-19.2	10,359	8.9	355,700	-0.9	312,331	-2.6		
	2	33,917	12.5	21,385	9.6	11,752	9.9	10,602	10.1	394,411	-3.0	297,662	2.2		
	3	32,441	1.1	24,061	26.0	11,290	49.0	10,678	8.0	369,306	1.3	334,609	-4.9		
	4	35,868	16.0	22,610	9.0	11,936	7.8	10,933	10.5	388,135	0.9	338,001	1.1		
	5	36,027	15.0	23,321	7.9	11,236	-0.8	10,796	18.0	313,379	-4.4	306,721	-3.3		
6	35,215	3.7	21,870	-15.2	10,185	-28.1	11,279	1.1	589,676	1.4	276,602	-5.6			
7	37,611	11.1	20,033	9.1	7,863	5.9	11,863	12.1	468,137	-0.8	302,422	-3.9			
8	37,200	9.9	17,551	-12.7	6,815	-33.1	11,401	5.9	391,693	0.1	301,442	-5.0			
9	37,364	12.6	21,788	17.0	9,502	23.0	11,600	12.1	347,541	2.8	296,387	-0.8			
10	35,450	22.0	21,118	11.7	9,476	9.0	11,294	12.6	404,859	0.0	305,683	-1.3			
適用															
				国土交通省							総務省				

全国 [消費動向]

		家計調査(勤労者世帯)					百貨店・スーパー販売額						
		平均消費性向		実質消費支出			合計			百貨店		スーパー	
		前年比		(季)	前期比	前年比(原)	前年比		既存店前年比	前年比		前年比	
		%		2015年=100					億円				
暦年	2013	74.9	1.0				197,774	0.6	-0.4	67,195	1.2	130,579	0.2
	2014	75.3	0.4				201,973	1.7	0.9	68,274	1.6	133,699	1.8
	2015	73.8	-1.4				200,491	1.3	0.4	68,258	0.0	132,233	1.9
年度	2013	75.5	0.7				201,439	2.4	1.5	68,930	3.7	132,508	1.8
	2014	74.2	-1.3				199,952	-0.9	-1.7	67,021	-2.8	132,931	0.0
	2015	73.6	-0.6				199,400	2.7	1.8	67,923	1.3	131,477	3.3
四半期	2015/10-12	62.9	-1.1	97.8	-2.0	-3.9	53,487	1.3	0.4	19,314	0.1	34,173	1.7
	2016/1-3	84.4	-0.9	98.7	0.9	-2.1	48,263	1.7	0.6	16,612	-2.0	31,651	3.5
	4-6	71.4	-1.7	98.5	-0.2	-2.1	47,110	-0.9	-1.5	15,320	-4.5	31,790	0.9
	7-9	74.6	-2.9	97.0	-1.5	-2.8	47,455	-1.6	-2.0	15,378	-3.7	32,077	-0.6
月次	2015/8	81.1	1.3	100.3	-0.2	3.4	16,056	2.6	1.8	4,832	2.0	11,225	3.2
	9	88.4	-0.4	98.5	-1.8	-1.7	15,114	2.6	1.7	4,941	1.1	10,173	3.4
	10	76.5	-1.6	99.1	0.6	-2.3	16,072	4.0	2.9	5,496	3.8	10,576	4.0
	11	85.5	-1.4	96.7	-2.4	-4.1	16,490	-0.8	-1.6	5,992	-2.9	10,499	0.1
	12	45.3	-0.9	97.6	0.9	-5.0	20,925	0.9	0.0	7,826	-0.1	13,099	1.2
	2016/1	87.8	-1.5	97.7	0.1	-2.5	16,913	2.1	0.9	5,869	-2.1	11,044	4.3
	2	75.5	3.9	99.7	2.0	1.9	14,886	3.3	2.2	4,912	-0.3	9,974	5.0
	3	90.6	-5.9	98.8	-0.9	-4.9	16,463	-0.2	-1.2	5,831	-3.2	10,633	1.3
	4	87.1	0.2	101.3	2.5	1.4	15,456	-0.1	-0.7	5,012	-4.0	10,443	1.9
	5	97.9	1.1	99.4	-1.9	-2.8	15,978	-1.9	-2.2	5,125	-5.4	10,854	-0.1
6	46.9	-3.5	94.8	-4.6	-5.2	15,675	-0.7	-1.5	5,183	-3.9	10,492	0.9	
7	64.6	-2.1	96.5	1.8	-3.5	17,210	0.9	0.6	6,165	-0.4	11,045	1.6	
8	77.0	-4.1	95.9	-0.6	-4.5	15,541	-3.2	-3.6	4,529	-6.3	11,012	-1.9	
9	85.3	-3.1	98.6	2.8	-0.3	14,705	-2.7	-3.2	4,684	-5.2	10,020	-1.5	
10	75.5	-1.0	95.7	-2.9	-1.5	15,966	-0.7	-1.0	5,245	-4.6	10,720	1.4	
適用													
				総務省			経済産業省						

注：百貨店・スーパー販売額は2013年7月の調査対象事業所見直しおよび2015年7月の家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複は正に併し、これに関わる前年(度、同期、同月)比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算してある。

全国 [消費動向]

		百貨店・スーパー販売額						コンビニエンスストア販売額		主要旅行業者の旅行取扱状況				
		衣料品		飲食料品		その他		前年比	前年比	社	総取扱額			
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比							
億円												社	億円	
暦年	2013	45,319	-0.7	106,855	1.2	38,785	0.4	98,724	4.2					
	2014	45,098	-0.5	109,703	2.7	39,492	1.8	104,232	5.6					
	2015	44,085	-2.2	112,745	2.8	39,947	1.2	109,957	5.5					
年度	2013	46,072	1.0	107,848	2.4	40,095	3.9	100,178	5.0	57	64,855	3.7		
	2014	44,090	-4.3	110,007	2.0	38,382	-4.3	105,446	5.3	50	64,196	1.2		
	2015	43,576	-1.2	113,689	3.3	40,259	4.9	111,279	5.5	49	66,096	2.8		
四半期	2015/10-12	11,905	-3.1	30,527	2.2	11,056	3.6	28,192	5.1					
	2016/1-3	10,777	-4.5	27,731	3.5	9,754	3.3	26,673	5.2					
	4-6	10,160	-5.8	27,464	1.3	9,486	-1.6	28,220	3.6					
	7-9	9,486	-6.2	28,362	0.2	9,607	-2.0	30,263	3.7					
月次	2015/8	3,019	1.4	969,185	2.6	3,346	4.1	9,961	5.5	49	7,132	0.0		
	9	3,220	-1.0	883,111	3.6	3,063	3.5	9,189	5.1	49	6,197	8.8		
	10	3,812	2.6	902,846	3.6	3,232	6.2	9,484	6.1	49	6,291	5.8		
	11	3,769	-6.7	935,269	1.1	3,369	0.7	8,990	4.2	49	5,734	2.6		
	12	4,324	-4.7	1,214,546	2.1	4,455	3.9	9,718	5.1	49	5,227	-1.0		
	2016/1	4,164	-3.3	940,927	3.7	3,340	4.1	8,849	4.8	49	4,256	2.5		
	2	2,871	-3.4	901,493	5.0	3,000	4.7	8,453	7.6	49	4,749	3.2		
	3	3,742	-6.6	930,702	2.0	3,414	1.4	9,371	3.5	49	5,925	5.1		
	4	3,396	-5.3	888,776	2.2	3,172	-0.3	9,190	4.5	50	4,012	1.6		
	5	3,519	-7.1	926,316	0.8	3,196	-3.3	9,593	2.6	50	4,297	-7.6		
6	3,244	-4.8	931,286	0.9	3,118	-1.2	9,436	3.8	50	4,329	-2.2			
7	3,823	-1.3	997,836	1.9	3,409	0.4	10,416	3.8	50	4,820	-3.1			
8	2,732	-9.5	959,212	-1.0	3,217	-3.8	10,295	3.4	50	6,009	-0.3			
9	2,931	-9.0	879,185	-0.4	2,982	-2.7	9,552	4.0	50	4,982	-7.1			
10	3,586	-5.9	919,903	1.9	3,181	-1.6	9,893	4.3						
適用			経済産業省								観光庁			

全国 [消費動向]

		外食産業市場動向調査		新車登録・届出台数									
		売上高	客数	乗用車計				登録車計					
		前年比	前年比	普通乗用車		小型乗用車		軽乗用車		登録車計			
%		台											
暦年	2013			4,555,516	-0.2	1,401,820	-1.1	1,463,525	-8.1	1,690,171	8.5	3,282,469	-3.7
	2014			4,693,177	3.0	1,439,859	2.7	1,414,212	-3.4	1,839,106	8.8	3,310,898	0.9
	2015			4,209,348	-10.3	1,366,984	-5.1	1,330,953	-5.9	1,511,411	-17.8	3,170,117	-4.3
年度	2013			4,830,324	9.0	1,512,539	12.0	1,496,704	-1.0	1,821,081	15.9	3,451,529	6.0
	2014			4,447,276	-7.9	1,339,238	-11.5	1,347,205	-10.0	1,760,833	-3.3	3,143,664	-8.9
	2015			4,108,730	-7.6	1,391,773	3.9	1,288,971	-4.3	1,427,986	-18.9	3,144,572	0.0
四半期	2015/10-12			934,579	-9.0	312,771	2.8	298,653	-1.4	323,155	-23.0	726,074	1.1
	2016/1-3			1,241,799	-7.5	434,420	6.1	360,388	-10.4	446,991	-15.7	922,372	-2.7
	4-6			887,912	-2.1	333,380	11.1	292,206	0.9	262,326	-17.3	728,310	5.3
	7-9			1,023,338	-0.2	377,523	9.6	326,050	-4.2	319,765	-6.1	827,298	2.8
月次	2015/8	3.2	-1.0	270,994	-3.5	90,858	-0.4	89,600	4.0	90,536	-12.6	212,703	2.3
	9	1.6	-1.8	399,209	-7.4	134,210	-6.9	125,052	1.2	139,947	-14.3	307,742	-3.0
	10	5.0	1.5	314,491	-4.0	100,306	-2.1	105,601	1.9	108,584	-10.7	242,719	0.1
	11	-0.5	-2.7	312,986	-7.7	101,190	0.9	100,757	-2.1	111,039	-18.3	242,396	0.2
	12	2.7	-1.2	307,102	-14.6	111,275	9.6	92,295	-4.0	103,532	-36.1	240,959	3.0
	2016/1	5.3	2.2	328,005	-4.5	118,095	22.4	91,300	-17.5	118,610	-13.0	238,824	0.2
	2	5.5	2.9	381,766	-7.5	131,755	5.5	107,304	-13.6	142,707	-12.8	276,583	-4.5
	3	1.8	-0.3	532,028	-9.2	184,570	-1.9	161,784	-3.4	185,674	-19.4	406,965	-3.1
	4	3.0	0.8	268,936	2.2	94,427	10.4	89,820	6.2	84,689	-9.1	213,965	7.2
	5	0.6	-0.3	275,077	-1.4	103,397	11.6	90,066	2.7	81,614	-17.3	224,864	6.5
6	2.0	0.5	343,899	-5.7	135,556	11.2	112,320	-4.2	96,023	-23.4	289,481	3.0	
7	5.9	3.5	347,781	-2.1	123,712	3.6	120,121	-4.5	103,948	-5.7	283,446	-0.2	
8	-1.7	-1.3	279,051	3.0	102,449	12.8	87,977	-1.8	88,625	-2.1	224,861	5.7	
9	1.5	1.5	396,506	-0.7	151,362	12.8	117,952	-5.7	127,192	-9.1	318,991	3.7	
10	5.3	4.6	313,858	-0.2	112,476	12.1	96,512	-8.6	104,870	-3.4	244,517	0.7	
適用			(一社)日本フードサービス協会		中国運輸局, (一社)全国軽自動車協会連合会								

全国 [消費動向/労働]

	消費総合指数		消費動向調査		労働力調査								
	需要・供給合成(実質)		消費者態度指数		労働力人口		就業者数		完全失業者数		完全失業率		
	(季)	前年比	(季)	前年差	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年差(原)	
	2011年=100		%		万人								
暦年	2013				6,577	0.3	6,311	0.7	265	-6.9	4.0	-0.3	
	2014				6,587	0.2	6,351	0.6	236	-11.0	3.6	-0.4	
	2015				6,598	0.2	6,376	0.4	222	-6.0	3.4	-0.2	
年度	2013				6,578	0.3	6,322	0.7	256	-8.7	3.9	-0.4	
	2014				6,593	0.2	6,360	0.6	233	-8.7	3.5	-0.4	
	2015				6,605	0.2	6,388	0.4	218	-6.5	3.3	-0.2	
四半期	2015/10-12	105.8	-0.9	42.2	1.2	6,605	0.2	6,399	0.4	207	-6.2	3.1	-0.2
	2016/1-3	106.6	0.8	41.4	-0.8	6,576	0.5	6,363	0.7	213	-6.6	3.2	-0.3
	4-6	106.6	-0.1	41.2	-0.2	6,663	0.7	6,446	0.9	217	-4.7	3.2	-0.2
	7-9	106.6	0.1	42.1	0.9	6,687	1.0	6,480	1.3	206	-8.2	3.1	-0.3
月次	2015/8	104.9	0.8	41.5	0.8	6,600	0.1	6,378	0.3	223	-2.6	3.4	-0.1
	9	104.3	-0.5	40.8	-0.7	6,616	0.5	6,393	0.6	225	-2.6	3.4	-0.1
	10	104.0	-0.2	41.6	0.8	6,604	0.3	6,392	0.7	210	-10.7	3.2	-0.4
	11	103.3	-0.7	42.4	0.8	6,587	0.0	6,369	0.1	217	-4.6	3.3	-0.1
	12	103.4	0.1	42.6	0.2	6,618	0.3	6,397	0.4	221	-2.9	3.3	-0.1
	2016/1	103.9	0.5	42.3	-0.3	6,669	1.1	6,458	1.4	212	-8.7	3.2	-0.3
	2	104.1	0.2	40.1	-2.2	6,616	0.2	6,400	0.5	216	-5.8	3.3	-0.3
	3	104.2	0.0	41.7	1.6	6,598	0.1	6,387	0.3	211	-5.3	3.2	-0.2
	4	104.0	-0.1	40.8	-0.9	6,617	0.7	6,407	0.9	211	-4.3	3.2	-0.2
	5	104.1	0.0	40.9	0.1	6,620	0.6	6,409	0.7	212	-3.6	3.2	-0.2
6	104.3	0.2	41.8	0.9	6,664	0.9	6,456	1.1	208	-6.3	3.1	-0.3	
7	104.9	0.5	41.3	-0.5	6,677	1.2	6,476	1.5	201	-8.6	3.0	-0.4	
8	103.9	-0.9	42.0	0.7	6,674	1.1	6,464	1.3	210	-5.8	3.1	-0.2	
9	104.7	0.8	43.0	1.0	6,650	0.5	6,449	0.9	202	-10.1	3.0	-0.4	
10	105.1	0.4	42.3	-0.7	6,654	0.8	6,455	1.0	197	-6.3	3.0	-0.2	
適用	内閣府				総務省								

全国 [労働]

	一般職業紹介状況				毎月勤労統計						
	有効求人倍率		新規求人倍率		常用雇用指数				所定外労働時間(製造業)		
	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	調査産業計		製造業		(季)	前年比(原)	
	倍				(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	
暦年	2013	0.93	0.13	1.50	0.20	102.1	0.8	98.2	-1.2	106.4	2.6
	2014	1.09	0.16	1.69	0.19	103.6	1.5	97.8	-0.4	112.9	6.1
	2015	1.20	0.11	1.84	0.15	105.8	2.1	98.2	0.4	113.4	0.5
年度	2013	0.98	0.16	1.57	0.23	102.4	0.9	98.1	-1.0	109.8	7.3
	2014	1.12	0.14	1.72	0.15	104.1	1.7	97.8	-0.3	112.9	2.9
	2015	1.24	0.12	1.89	0.18	106.3	2.1	98.3	0.5	112.5	-0.4
四半期	2015/10-12	1.26	0.14	1.89	0.17	106.6	2.2	98.4	0.6	113.4	0.2
	2016/1-3	1.29	0.15	1.96	0.22	107.0	2.1	98.4	0.5	110.8	-3.1
	4-6	1.36	0.16	2.05	0.23	107.6	2.0	98.6	0.5	110.4	-1.9
	7-9	1.37	0.15	2.04	0.22	108.3	2.2	98.6	0.3	111.4	-1.7
月次	2015/8	1.22	0.12	1.84	0.16	106.0	2.0	98.3	0.8	113.1	2.0
	9	1.23	0.13	1.83	0.24	106.2	2.0	98.3	0.6	113.8	1.9
	10	1.24	0.14	1.86	0.18	106.4	2.2	98.4	0.6	113.9	1.2
	11	1.26	0.14	1.90	0.18	106.5	2.1	98.4	0.6	113.8	0.6
	12	1.27	0.13	1.90	0.16	106.8	2.3	98.4	0.6	112.4	-1.2
	2016/1	1.28	0.15	2.07	0.28	107.0	2.1	98.5	0.6	112.7	-4.0
	2	1.28	0.16	1.92	0.19	107.0	1.9	98.4	0.5	110.1	-2.4
	3	1.30	0.15	1.90	0.19	107.1	2.1	98.3	0.5	109.7	-3.0
	4	1.34	0.16	2.06	0.22	107.4	2.0	98.5	0.5	110.8	-1.8
	5	1.36	0.16	2.09	0.19	107.6	2.0	98.5	0.4	108.7	-2.8
6	1.37	0.17	2.01	0.27	107.8	2.0	98.7	0.5	111.8	-1.3	
7	1.37	0.15	2.01	0.22	108.0	2.0	98.7	0.3	112.0	-0.6	
8	1.37	0.15	2.02	0.20	108.3	2.2	98.5	0.2	110.3	-2.6	
9	1.38	0.15	2.09	0.25	108.5	2.2	98.7	0.4	111.8	-1.8	
10	1.40	0.15	2.11	0.22	108.7	2.2	98.9	0.5	112.6	-1.2	
適用	厚生労働省										

注：毎月勤労統計の調査対象は事業所規模5人以上の事業所

全国 [労働/物価]

	毎月勤労統計(続き)				企業物価指数		企業向けサービス価格指数		消費者物価指数				
	賃金指数(現金給与総額)				国内企業物価(総平均)		総平均		全国(総合)		東京都都区(総合)		
	調査産業計		製造業										
	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比			
2010年=100				2015年=100		2010年=100		2015年=100					
暦年	2013	98.5	-0.4	101.1	-0.7	101.9	1.3	99.0	0.0	96.6	0.4	97.1	0.1
	2014	98.9	0.4	102.9	1.8	105.1	3.1	101.6	2.6	99.2	2.7	99.3	2.3
	2015	99.0	0.1	103.3	0.4	102.7	-2.3	102.7	1.1	100.0	0.8	100.0	0.7
年度	2013	98.5	-0.2	101.3	-0.1	102.4	1.9	99.1	0.2	96.9	0.9	97.3	0.5
	2014	99.0	0.5	102.9	1.6	105.2	2.7	102.4	3.3	99.8	2.9	99.8	2.6
	2015	99.2	0.2	103.5	0.6	101.8	-3.2	102.8	0.4	100.0	0.2	100.0	0.1
四半期	2015/10-12	99.1	0.2	103.9	1.3	101.2	-3.7	102.9	0.3	100.0	0.2	100.0	0.1
	2016/1-3	99.7	0.7	103.2	0.8	99.7	-3.5	102.7	0.2	99.6	0.0	99.7	0.1
	4-6	99.1	0.6	102.1	0.2	99.1	-4.4	102.9	0.1	99.9	-0.4	99.9	-0.4
	7-9	99.9	0.5	105.0	0.8	98.9	-3.6	103.1	0.3	99.7	-0.5	99.6	-0.5
月次	2015/8	99.2	0.4	102.9	-0.2	102.5	-3.8	102.8	0.6	100.2	0.2	100.1	0.1
	9	99.2	0.4	103.4	1.0	102.1	-4.0	102.7	0.4	100.3	0.0	100.2	-0.1
	10	99.2	0.7	103.3	1.0	101.4	-3.8	102.7	0.3	100.2	0.3	100.2	0.1
	11	98.8	0.0	103.9	1.6	101.3	-3.7	103.0	0.3	99.9	0.3	99.8	0.1
	12	99.2	0.0	104.4	1.5	100.9	-3.6	103.0	0.3	99.8	0.2	99.9	0.1
	2016/1	99.1	0.0	102.7	0.6	99.9	-3.3	102.5	0.3	99.5	-0.1	99.4	-0.2
	2	99.4	0.7	103.0	1.0	99.6	-3.5	102.5	0.2	99.6	0.2	99.7	0.2
	3	100.5	1.5	103.8	1.2	99.5	-3.9	103.1	0.2	99.7	0.0	99.9	0.1
	4	99.6	0.0	102.5	0.0	99.1	-4.3	103.0	0.3	99.9	-0.3	100.0	-0.3
	5	99.4	-0.1	102.4	-0.2	99.2	-4.4	102.9	0.1	100.0	-0.5	100.0	-0.5
6	98.2	1.4	101.3	0.5	99.1	-4.3	102.9	0.1	99.9	-0.4	99.8	-0.4	
7	101.4	1.2	107.9	1.0	99.1	-4.0	103.3	0.3	99.6	-0.4	99.5	-0.4	
8	99.2	0.0	103.7	0.8	98.8	-3.6	103.0	0.2	99.7	-0.5	99.6	-0.5	
9	99.2	0.0	103.5	0.1	98.8	-3.2	102.9	0.2	99.8	-0.5	99.7	-0.5	
10	99.4	0.1	103.8	0.5	98.7	-2.7	103.2	0.5	100.4	0.1	100.3	0.1	
適用	厚生労働省				日本銀行		総務省						

全国 [金融]

	マネーストック(M2)平均 残高		公定歩合		コールレート(無担保 オーバーナイト物中心 値)		10年物国債金利(新発 償流通利回り)		全国銀行貸出約定平均 金利		日経平均株価(225種平 均)		
	(季)	前年比(原)	前年差	前年差	前年差	前年差	前年差	前年差	前年差	前年比			
	兆円		%										円
暦年	2013	846.0	3.6	0.30	0.00	0.075	-0.007	0.70	-0.14	1.304	-0.104	13,544	48.7
	2014	874.8	3.4	0.30	0.00	0.068	-0.007	0.53	-0.17	1.219	-0.085	15,470	14.2
	2015	907.1	3.7	0.30	0.00	0.073	0.005	0.35	-0.18	1.143	-0.076	19,172	23.9
年度	2013	854.2	3.9	0.30	0.00	0.073	-0.010	0.69	-0.07	1.280	-0.104	14,424	49.5
	2014	882.4	3.3	0.30	0.00	0.068	-0.005	0.46	-0.23	1.200	-0.079	16,273	12.8
	2015	914.2	3.6	0.30	0.00	0.063	-0.005	0.26	-0.19	1.124	-0.076	18,841	15.8
四半期	2015/10-12	917.2	3.4	0.30	0.00	0.076	0.012	0.29	-0.11	1.119	-0.072	19,053	14.1
	2016/1-3	924.2	3.2	0.30	0.00	0.035	-0.039	-0.01	-0.34	1.094	-0.076	16,849	-7.3
	4-6	935.0	3.4	0.30	0.00	-0.050	-0.118	-0.15	-0.54	1.053	-0.097	16,408	-18.2
	7-9	942.6	3.4	0.30	0.00	-0.046	-0.120	-0.12	-0.50	1.025	-0.107	16,497	-15.0
月次	2015/8	912.6	4.2	0.30	0.00	0.076	0.007	0.38	-0.11	1.135	-0.079	19,919	29.7
	9	913.5	3.8	0.30	0.00	0.073	0.007	0.35	-0.18	1.125	-0.077	17,944	12.5
	10	915.5	3.7	0.30	0.00	0.076	0.017	0.30	-0.15	1.125	-0.073	18,374	19.4
	11	917.3	3.3	0.30	0.00	0.078	0.013	0.30	-0.12	1.121	-0.074	19,582	14.0
	12	918.9	3.1	0.30	0.00	0.075	0.007	0.27	-0.06	1.110	-0.070	19,203	9.5
	2016/1	921.6	3.2	0.30	0.00	0.074	0.000	0.10	-0.18	1.108	-0.071	17,302	0.2
	2	924.3	3.2	0.30	0.00	0.033	-0.043	-0.07	-0.40	1.098	-0.075	16,347	-9.5
	3	926.8	3.2	0.30	0.00	-0.003	-0.073	-0.05	-0.45	1.076	-0.082	16,897	-12.0
	4	931.2	3.4	0.30	0.00	-0.037	-0.098	-0.09	-0.43	1.066	-0.091	16,543	-16.3
	5	936.1	3.4	0.30	0.00	-0.059	-0.128	-0.12	-0.51	1.054	-0.099	16,613	-16.8
6	937.8	3.5	0.30	0.00	-0.055	-0.127	-0.23	-0.69	1.039	-0.102	16,069	-21.2	
7	940.1	3.4	0.30	0.00	-0.043	-0.117	-0.20	-0.61	1.033	-0.104	16,168	-20.6	
8	942.1	3.3	0.30	0.00	-0.043	-0.119	-0.07	-0.45	1.026	-0.109	16,586	-16.7	
9	945.5	3.5	0.30	0.00	-0.052	-0.125	-0.09	-0.44	1.016	-0.109	16,737	-6.7	
10	949.0	3.7	0.30	0.00	-0.037	-0.113	-0.05	-0.35	1.014	-0.111	17,045	-7.2	
適用	日本銀行										(株)日本経済新聞社		

全国 [貿易・国際収支]

		輸出入額(通関ベース)											
		通関輸出額			通関輸入額			収支戻		対米国			
		前年比		前年比		前年差		前年比		前年比		前年差	
		10億円											
暦年	2013	69,774	9.5	81,243	14.9	-11,468	-4,527	12,928	15.6	6,815	12.0	6,113	1,007
	2014	73,093	4.8	85,909	5.7	-12,816	-1,348	13,649	5.6	7,543	10.7	6,107	-7
	2015	75,614	3.4	78,406	-8.7	-2,792	10,024	15,225	11.5	8,060	6.9	7,165	1,058
年度	2013	70,856	10.8	84,613	17.4	-13,756	-5,599	13,207	15.9	7,141	16.8	6,065	780
	2014	74,667	5.4	83,795	-1.0	-9,128	4,629	14,212	7.6	7,691	7.7	6,521	456
	2015	74,117	-0.7	75,205	-10.3	-1,087	8,040	15,093	6.2	7,870	2.3	7,224	702
四半期	2015/10-12	18,858	-4.6	19,002	-13.9	-144	2,162	3,933	1.5	1,941	-1.0	1,992	77
	2016/1-3	17,512	-7.9	17,171	-15.7	341	1,704	3,655	-3.5	1,821	-9.4	1,833	59
	4-6	17,007	-9.5	15,538	-18.8	1,468	1,803	3,389	-9.6	1,811	-14.7	1,578	-51
	7-9	17,014	-10.2	16,034	-19.5	981	1,931	3,321	-11.6	1,779	-10.4	1,543	-227
月次	2015/8	5,880	3.1	6,448	-3.2	-568	386	1,136	11.1	673	5.6	462	77
	9	6,413	0.5	6,535	-11.0	-121	841	1,279	10.4	618	0.1	661	120
	10	6,541	-2.2	6,437	-13.4	105	847	1,348	6.3	684	1.4	664	71
	11	5,979	-3.4	6,366	-10.2	-387	511	1,233	2.0	664	6.2	569	-14
	12	6,338	-8.0	6,199	-18.0	139	805	1,352	-3.3	593	-10.1	759	20
	2016/1	5,351	-12.9	5,999	-17.8	-648	513	1,129	-5.3	585	-10.0	544	1
	2	5,704	-4.0	5,464	-14.2	240	666	1,218	0.2	615	5.1	604	-27
	3	6,457	-6.8	5,708	-14.9	749	526	1,307	-5.1	622	-20.0	686	85
	4	5,889	-10.1	5,068	-23.3	821	879	1,201	-11.8	586	-18.1	615	-32
	5	5,092	-11.3	5,135	-13.7	-43	172	970	-10.7	625	-8.5	346	-58
6	6,026	-7.4	5,335	-18.7	691	752	1,218	-6.5	600	-17.1	618	39	
7	5,729	-14.0	5,219	-24.6	510	772	1,183	-11.8	589	-15.2	594	-53	
8	5,317	-9.6	5,340	-17.2	-23	545	971	-14.5	609	-9.5	362	-100	
9	5,969	-6.9	5,475	-16.2	493	614	1,168	-8.7	581	-6.0	587	-74	
10	5,870	-10.3	5,374	-16.5	496	391	1,197	-11.2	617	-9.8	580	-84	
適用		財務省											

全国 [貿易・国際収支]

		輸出入額(通関ベース)											
		対EU						対アジア(中国を含む)					
		通関輸出額		通関輸入額		収支戻		通関輸出額		通関輸入額		収支戻	
		前年比	前年比	前年差	前年比	前年比	前年差						
10億円													
暦年	2013	7,000	7.7	7,649	15.2	-649	-508	37,867	8.6	35,972	14.9	1,895	-1,654
	2014	7,585	8.3	8,169	6.6	-583	80	39,518	4.4	38,618	7.4	900	-995
	2015	7,985	5.3	8,625	5.6	-640	-56	40,329	2.1	38,358	-0.7	1,970	1,070
年度	2013	7,238	13.2	7,958	16.7	-720	-295	38,406	10.0	37,539	17.7	867	-2,152
	2014	7,701	6.4	8,084	0.8	-383	397	40,326	5.0	38,591	2.8	1,736	869
	2015	8,103	5.2	8,730	8.0	-626	-243	39,198	-2.8	37,275	-3.4	1,923	187
四半期	2015/10-12	2,107	5.8	2,346	13.3	-239	-159	9,936	-7.6	9,504	-8.0	431	15
	2016/1-3	2,101	6.0	2,116	5.2	-16	14	8,925	-11.2	8,759	-11.0	166	-47
	4-6	1,943	1.9	1,920	-5.5	23	148	8,993	-11.5	7,834	-15.1	1,159	220
	7-9	1,944	-2.3	1,991	-10.9	-47	199	9,093	-10.6	8,057	-17.7	1,036	649
月次	2015/8	595	-0.2	769	21.8	-174	-139	3,232	1.0	3,048	7.4	183	-178
	9	682	5.1	675	-3.4	7	57	3,406	-1.0	3,417	-0.8	-11	-6
	10	719	5.5	767	8.8	-48	-25	3,467	-3.7	3,307	-4.6	160	28
	11	648	9.5	827	21.2	-179	-89	3,130	-8.7	3,124	-7.8	6	-34
	12	740	3.1	752	10.0	-12	-46	3,339	-10.3	3,073	-11.6	265	21
	2016/1	632	-3.7	720	6.1	-88	-66	2,724	-17.7	3,139	-11.6	-415	-174
	2	679	9.3	712	14.3	-34	-32	2,883	-6.1	2,708	-15.9	175	324
	3	790	12.1	684	-3.6	106	111	3,318	-9.7	2,912	-5.2	406	-198
	4	703	9.9	618	-8.3	85	119	3,073	-11.1	2,568	-19.2	505	224
	5	578	-4.0	652	-1.5	-74	-14	2,769	-13.0	2,555	-10.6	214	-112
6	663	-0.4	651	-6.6	12	43	3,151	-10.6	2,711	-15.1	440	108	
7	666	-6.5	667	-15.6	-2	77	3,044	-13.8	2,560	-22.9	485	270	
8	591	-0.7	673	-12.4	-83	91	2,927	-9.4	2,633	-13.6	295	112	
9	687	0.7	650	-3.7	37	30	3,121	-8.4	2,865	-16.2	256	267	
10	651	-9.5	675	-12.0	-25	23	3,123	-9.9	2,731	-17.4	391	231	
適用		財務省											

注：EUは2013年6月までは27カ国、7月以降は28カ国の合計。前年比は同一加盟国に対する値。

全国 [貿易・国際収支]

		輸出入額(通関ベース)(続き)						貿易指数					
		対中国						数量指数				価格指数	
		通関輸出額		通関輸入額		収支戻		輸出数量指数		輸入数量指数		交易条件指数	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	前年比(原)	前年比(原)	前年比(原)	前年比(原)	前年比	前年比	
		10億円						2010年=100					
暦年	2013	12,625	9.7	17,660	17.4	-5,035	-1,505	90.2	-1.5	105.3	0.3	90.4	-3.1
	2014	13,381	6.0	19,176	8.6	-5,795	-760	90.7	0.6	105.9	0.6	89.6	-0.9
	2015	13,223	-1.2	19,429	1.3	-6,205	-411	89.8	-1.0	103.0	-2.8	99.8	11.4
年度	2013	13,005	14.6	18,582	21.1	-5,577	-1,572	90.3	0.6	107.0	2.3	89.5	-3.9
	2014	13,420	3.2	19,189	3.3	-5,769	-192	91.5	1.3	104.7	-2.1	91.9	2.7
	2015	13,002	-3.1	19,067	-0.6	-6,065	-296	89.0	-2.7	102.8	-1.8	102.7	11.7
四半期	2015/10-12	3,398	-6.8	4,938	-6.5	-1,540	95	88.6	-4.1	102.0	-2.5	103.3	12.7
	2016/1-3	2,910	-7.1	4,461	-7.5	-1,551	141	88.8	-3.2	102.5	-0.8	108.5	12.0
	4-6	2,981	-10.8	4,014	-13.0	-1,034	242	88.7	-1.3	101.9	-1.3	110.1	11.3
	7-9	2,992	-10.8	4,151	-17.8	-1,159	539	89.0	1.0	102.4	-0.7	109.9	9.6
月次	2015/8	1,063	-4.7	1,551	14.7	-488	-252	88.5	-4.1	102.9	-0.7	99.2	10.2
	9	1,111	-3.7	1,847	1.1	-736	-63	87.2	-3.9	104.4	-1.9	104.1	15.2
	10	1,184	-3.7	1,726	-5.1	-541	49	88.1	-4.6	103.4	-3.8	102.9	13.8
	11	1,057	-8.2	1,651	-5.6	-594	5	90.6	-3.1	102.8	1.7	102.4	12.8
	12	1,157	-8.6	1,561	-8.8	-404	42	87.2	-4.4	99.9	-5.0	104.4	11.5
	2016/1	860	-17.4	1,675	-6.0	-815	-75	89.2	-9.1	100.7	-5.0	106.2	10.8
	2	934	5.1	1,317	-20.7	-383	389	88.5	0.2	102.6	-2.4	106.7	8.9
	3	1,116	-7.1	1,468	6.4	-353	-174	88.5	-1.0	104.1	5.2	112.6	16.3
	4	1,035	-7.7	1,331	-16.7	-296	182	86.3	-4.6	98.2	-7.5	111.2	13.6
	5	902	-14.9	1,304	-9.7	-402	-17	89.6	-2.4	103.6	3.6	109.0	9.2
6	1,044	-10.0	1,380	-12.3	-336	78	90.2	3.1	103.9	0.4	110.1	11.0	
7	1,030	-12.7	1,297	-21.6	-267	208	88.8	-2.4	103.3	-4.0	109.6	12.2	
8	969	-8.8	1,314	-15.3	-345	144	88.2	0.9	102.0	3.8	111.4	12.4	
9	993	-10.6	1,541	-16.6	-548	188	89.9	4.7	101.8	-1.5	108.7	4.4	
10	1,075	-9.2	1,416	-17.9	-341	200	90.1	-1.4	102.8	-2.5	109.4	6.3	
適用		財務省											

注：1. 交易条件指数の暦年、年度、四半期は月次値の平均
2. 輸入数量指数は、端数処理の関係で公表値に一致しない場合がある。

全国 [貿易・国際収支]

		貿易指数(続き)				国際収支							
		価格指数				経常収支							
		輸出		輸入		貿易収支		サービス収支		第一次所得収支			
		前年比	前年比	前年比	前年比	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)		
		2010年=100				10億円							
暦年	2013	114.7	11.1	127.0	14.6	4,457	-307	-8,774	-4,502	-3,479	332	17,698	3,706
	2014	119.5	4.2	133.4	5.1	3,880	-576	-10,465	-1,692	-3,034	445	19,374	1,676
	2015	125.0	4.6	125.3	-6.1	16,413	12,532	-629	9,836	-1,679	1,355	20,653	1,279
年度	2013	116.4	10.2	130.1	14.6	2,393	-1,857	-11,046	-5,798	-3,433	595	18,319	3,837
	2014	121.0	3.9	131.7	1.2	8,725	6,332	-6,589	4,457	-2,725	708	19,976	1,656
	2015	123.5	2.1	120.5	-8.5	18,003	9,278	542	7,131	-1,145	1,580	20,570	594
四半期	2015/10-12	124.0	-0.6	120.1	-11.8	4,801	1,943	356	1,867	-332	137	5,266	-68
	2016/1-3	119.1	-4.7	109.9	-14.9	4,973	1,590	896	1,171	-73	533	4,681	-83
	4-6	114.3	-8.3	103.9	-17.6	4,637	875	1,199	1,554	-379	147	4,322	-767
	7-9	112.2	-11.1	102.1	-18.9	4,901	889	1,527	1,848	-389	-163	4,408	-754
月次	2015/8	126.2	7.5	127.3	-2.5	1,657	1,212	-96	527	15	306	1,926	360
	9	126.1	4.6	121.1	-9.3	949	463	-159	788	-100	130	1,497	-365
	10	124.7	2.5	121.2	-9.9	1,605	563	72	969	-140	-176	1,840	-287
	11	123.2	-0.3	120.2	-11.6	1,550	679	174	328	-49	163	1,637	269
	12	124.1	-3.8	118.9	-13.7	1,646	701	110	570	-143	150	1,789	-49
	2016/1	121.6	-4.1	114.5	-13.5	1,436	491	218	417	-43	193	1,427	-75
	2	118.3	-4.2	110.9	-12.0	1,636	900	245	540	38	232	1,605	160
	3	117.4	-5.8	104.2	-19.0	1,901	199	432	214	-67	108	1,650	-167
	4	116.2	-5.7	104.5	-17.0	1,588	505	400	821	-39	117	1,394	-440
	5	112.4	-9.1	103.2	-16.7	1,392	-71	336	95	-131	-5	1,404	-104
6	114.3	-10.1	103.8	-19.1	1,657	441	464	639	-209	34	1,525	-222	
7	111.4	-11.9	101.7	-21.5	1,448	144	362	702	-107	-16	1,378	-523	
8	113.2	-10.3	101.5	-20.2	1,976	376	663	572	-126	-95	1,651	-57	
9	112.0	-11.1	103.0	-14.9	1,477	369	503	574	-155	-53	1,379	-175	
10	113.5	-9.0	103.7	-14.4	1,929	318	555	383	75	211	1,492	-256	
適用		財務省				日本銀行							

全国 [貿易・国際収支／主要物資生産量]

		国際収支(続き)				外国為替レート				主要物資生産量			
		資本移転等収支		金融収支		円・ドルレート		円・ユーロレート		粗鋼		苛性ソーダ	
		前年差		前年差		前年差		前年差		前年比		前年比	
		10億円				円/ドル		円/ユーロ		千トン			
暦年	2013	-744	-663	-409	-4,601	97.6	17.8	129.7	26.9	110,595	3.1	3,636	2.0
	2014	-209	535	6,237	6,646	105.8	8.2	140.4	10.8	110,666	0.1	3,643	0.2
	2015	-271	-62	21,145	14,908	121.0	15.2	134.4	-6.1	105,134	-5.0	3,798	4.3
年度	2013	-584	-213	-983	-2,455	100.2	17.1	134.4	27.3	111,524	3.9	3,666	2.7
	2014	-271	313	13,760	14,743	109.9	9.7	138.8	4.4	109,844	-1.5	3,660	-0.2
	2015	-701	-430	23,810	10,050	120.1	10.2	132.6	-6.2	104,229	-5.1	3,850	5.2
四半期	2015/10-12	-47	-16	4,907	2,949	121.5	6.9	133.0	-10.1	26,335	-4.4	989	2.0
	2016/1-3	-562	-430	9,014	2,664	115.4	-3.6	127.2	-7.0	25,839	-3.4	996	5.5
	4-6	4	30	7,132	2,707	108.2	-13.2	122.0	-12.4	26,210	1.4	869	-1.9
	7-9	-86	-21	9,749	4,284	102.4	-19.8	114.3	-21.6	26,339	0.5	992	1.4
月次	2015/8	-10	1	1,858	1,229	123.2	20.3	137.1	0.0	8,785	-6.0	333	1.0
	9	-8	-1	2,870	1,018	120.2	13.1	134.9	-3.5	8,570	-7.4	316	10.3
	10	-16	-3	990	5	120.1	12.0	134.8	-2.2	9,010	-3.8	315	3.5
	11	-9	-3	2,501	2,061	122.5	6.3	131.6	-13.6	8,740	-4.7	326	-0.5
	12	-21	-10	1,416	883	121.8	2.4	132.5	-14.5	8,585	-4.6	349	3.2
	2016/1	-524	-510	765	1,276	118.3	0.0	128.6	-9.1	8,768	-2.8	350	5.3
	2	-15	-8	3,011	881	115.0	-3.6	127.3	-7.6	8,345	-1.1	318	4.4
	3	-23	88	5,238	507	113.1	-7.3	125.8	-4.5	8,726	-6.0	328	6.8
	4	20	27	1,649	760	109.9	-9.7	124.3	-5.0	8,500	1.1	322	1.5
	5	-8	1	4,082	688	109.2	-11.6	123.1	-11.7	8,940	0.2	273	-0.3
6	-9	3	1,401	1,259	105.5	-18.3	118.6	-20.4	8,770	2.8	275	-7.1	
7	-47	0	3,674	2,937	103.9	-19.3	115.2	-20.5	8,977	1.5	329	-0.1	
8	-13	-3	2,922	1,064	101.3	-22.0	113.5	-23.6	8,909	1.4	347	4.2	
9	-27	-19	3,153	284	102.0	-18.2	114.2	-20.8	8,453	-1.4	316	-0.1	
10	-80	-63	745	-245	103.8	-16.2	114.5	-20.3	9,053	0.5	312	-1.0	
適用			日本銀行				Bloomberg		経済産業省				

全国 [主要物資生産量]

		主要物資生産量												
		エチレン		製紙パルプ		セメント		自動車				燃料油		
		前年比		前年比		前年比		総計		乗用車		前年比		
		千トン						千台						千kl
暦年	2013	6,696	9.0	8,766	1.4	57,962	5.9	9,630	-3.1	8,189	-4.3	187,663	0.6	
	2014	6,647	-0.7	8,952	2.1	57,913	-0.1	9,775	1.5	8,277	1.1	179,631	-4.3	
	2015	6,883	3.5	8,727	-2.5	54,827	-5.3	9,278	-5.1	7,831	-5.4	178,850	-0.4	
年度	2013	6,764	8.0	8,952	4.8	58,827	6.8	9,912	3.8	8,443	3.1	188,487	1.7	
	2014	6,687	-1.1	8,822	-1.4	56,882	-3.3	9,591	-3.2	8,088	-4.2	177,773	-5.7	
	2015	6,780	1.4	8,752	-0.8	54,242	-4.6	9,188	-4.2	7,773	-3.9	178,829	0.6	
四半期	2015/10-12	1,785	0.8	2,191	-1.9	14,600	-4.3	2,351	1.0	2,000	2.5	45,357	-2.6	
	2016/1-3	1,665	-5.8	2,261	1.1	13,028	-4.3	2,389	-3.7	2,038	-2.7	47,792	0.0	
	4-6	1,483	-7.4	2,112	-0.7	12,369	-5.1	2,105	-3.0	1,780	-1.9	42,333	3.0	
	7-9	1,475	-14.7	2,131	-1.9	13,332	-1.8	2,307	1.4	1,969	2.6	44,514	-0.2	
月次	2015/8	595	1.5	736	-3.2	4,488	-3.6	605	-4.7	510	-4.6	15,833	5.9	
	9	574	16.7	741	0.2	4,457	-8.7	829	-2.6	702	-1.7	14,334	-0.1	
	10	588	6.3	764	1.4	4,881	-1.3	813	-0.5	690	0.9	14,529	-0.7	
	11	583	-0.9	714	-0.7	4,789	-9.0	788	6.1	669	8.3	14,439	-5.0	
	12	614	-2.5	714	-6.3	4,930	-2.3	750	-2.3	641	-1.3	16,389	-2.1	
	2016/1	601	-2.1	748	3.8	3,963	-5.3	733	-5.8	629	-4.3	15,780	-4.4	
	2	537	-4.9	730	1.7	4,270	-3.8	767	-6.9	652	-6.7	15,686	0.0	
	3	527	-10.6	782	-1.9	4,795	-3.9	890	1.3	758	2.3	16,326	4.6	
	4	530	-7.4	691	-4.3	3,894	-4.5	644	-9.7	546	-7.7	14,764	-1.6	
	5	506	-4.7	710	-0.5	4,202	-6.3	657	1.8	554	2.8	14,329	4.5	
6	446	-10.3	711	2.8	4,274	-4.5	804	-0.9	680	-0.6	13,241	7.1		
7	499	-10.7	678	-2.8	4,654	0.5	807	-4.1	689	-2.6	14,497	0.5		
8	505	-15.2	730	-0.7	4,226	-5.8	659	8.8	558	9.6	15,426	-2.6		
9	470	-18.1	723	-2.4	4,452	-0.1	841	1.5	721	2.7	14,590	1.8		
10	519	-11.7	740	-3.0	4,779	-2.1	781	-3.9	675	-2.1	13,988	-3.7		
適用			経済産業省（自動車は日本自動車工業会による、KDセットを除く）											

中国地域 [県民経済計算]

年度	県民経済計算(名目)															
	域内総生産(支出側)		民間最終消費支出		民間住宅投資		民間企業設備投資		政府最終消費支出		公的固定資本形成		在庫品増加		財貨・サービスの移出入(純)	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
1999	10億円															
2000																
2001	29,118		16,167		926		3,459		5,736		2,407		-33		466	
2002	28,797	-1.1	16,463	1.8	890	-3.9	3,354	-3.0	5,718	-0.3	2,222	-7.7	-122	-89	561	20.5
2003	28,942	0.5	16,281	-1.1	854	-3.9	3,509	4.6	5,705	-0.2	2,045	-7.9	-37	85	635	13.2
2004	28,992	0.2	16,451	1.0	896	4.8	3,652	4.1	5,767	1.1	1,787	-12.6	85	122	766	20.6
2005	29,422	1.5	17,075	3.8	910	1.6	3,723	1.9	5,783	0.3	1,688	-5.6	144	59	1,018	32.9
2006	30,023	2.0	16,907	-1.0	911	0.2	4,135	11.1	5,733	-0.9	1,559	-7.6	100	-45	1,600	57.1
2007	30,404	1.3	16,950	0.3	799	-12.3	4,298	3.9	5,875	2.5	1,487	-4.6	163	63	1,600	0.0
2008	28,500	-6.3	16,425	-3.1	747	-6.5	3,864	-10.1	5,812	-1.1	1,362	-8.4	393	231	1,002	-37.4
2009	27,429	-3.8	16,128	-1.8	583	-22.0	3,502	-9.4	6,015	3.5	1,491	9.5	-577	-970	792	-21.0
2010	27,404	-0.1	15,935	-1.2	600	2.9	3,142	-10.3	6,066	0.9	1,391	-6.7	-105	472	1,401	77.0
2011	28,126	2.6	15,912	-0.1	649	8.2	3,332	6.1	6,163	1.6	1,236	-11.2	-33	72	1,219	-13.0
2012	27,455	-2.4	15,965	0.3	679	4.6	3,449	3.5	6,151	-0.2	1,253	1.4	-114	-80	835	-31.5
2013	28,014	2.0	16,249	1.8	793	16.8	3,581	3.8	6,197	0.8	1,437	14.7	-70	44	1,080	29.3
適用	内閣府															

中国地域 [県民経済計算]

年度	県民経済計算(名目)															
	県内総生産(支出側)										食料品		化学		鉄鋼	
	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
1999	10億円															
2000																
2001	2,191		2,637		7,613		10,911		5,766		812		980		749	
2002	2,090	-4.6	2,597	-1.5	7,558	-0.7	10,649	-2.4	5,903	2.4	749	-7.8	1,000	2.0	728	-2.8
2003	2,103	0.6	2,560	-1.4	7,465	-1.2	10,999	3.3	5,815	-1.5	715	-4.5	1,005	0.5	868	19.3
2004	2,121	0.8	2,535	-1.0	7,422	-0.6	11,030	0.3	5,884	1.2	696	-2.7	900	-10.4	967	11.4
2005	2,041	-3.7	2,432	-4.1	7,623	2.7	11,382	3.2	5,943	1.0	726	4.3	984	9.3	1,220	26.1
2006	2,093	2.5	2,441	0.4	8,082	6.0	11,450	0.6	5,958	0.3	715	-1.5	983	-0.2	1,085	-11.0
2007	2,014	-3.8	2,476	1.4	7,931	-1.9	11,963	4.5	6,021	1.1	690	-3.5	983	0.0	1,167	7.5
2008	1,916	-4.9	2,322	-6.2	7,462	-5.9	11,034	-7.8	5,766	-4.2	689	-0.1	833	-15.3	742	-36.4
2009	1,842	-3.8	2,329	0.3	7,102	-4.8	10,567	-4.2	5,588	-3.1	663	-3.8	770	-7.5	653	-12.1
2010	1,774	-3.7	2,330	0.0	7,071	-0.4	10,528	-0.4	5,700	2.0	620	-6.4	761	-1.2	629	-3.6
2011	1,772	-0.1	2,383	2.3	7,267	2.8	11,022	4.7	5,681	-0.3	661	6.6	752	-1.2	584	-7.3
2012	1,757	-0.9	2,325	-2.4	7,049	-3.0	10,647	-3.4	5,677	-0.1	628	-5.0	900	19.7	580	-0.7
2013	1,768	0.6	2,351	1.1	7,273	3.2	10,843	1.8	5,779	1.8	634	0.8	793	-11.8	660	13.9
適用	内閣府															

中国地域 [県民経済計算]

年度	県民経済計算(名目)						県民経済計算(実質)									
	一般機械		電気機械		輸送用機械		域内総生産(支出側)		民間最終消費支出		民間住宅投資		民間企業設備投資		政府最終消費支出	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
1999	10億円						10億円(2005年基準)									
2000																
2001	540		659		875		27,864		15,679		930		3,254		5,537	
2002	521	-3.6	656	-0.6	823	-5.9	27,966	0.4	16,153	3.0	903	-2.9	3,237	-0.5	5,617	1.4
2003	553	6.2	774	18.1	874	6.1	28,496	1.9	16,072	-0.5	864	-4.3	3,457	6.8	5,676	1.1
2004	595	7.5	838	8.2	794	-9.1	28,792	1.0	16,348	1.7	900	4.2	3,638	5.2	5,767	1.6
2005	658	10.6	791	-5.5	1,073	35.0	29,498	2.5	17,096	4.6	907	0.7	3,723	2.3	5,777	0.2
2006	728	10.7	947	19.7	1,228	14.5	30,322	2.8	17,021	-0.4	890	-1.8	4,143	11.3	5,780	0.0
2007	794	9.0	952	0.5	1,137	-7.4	30,934	2.0	17,181	0.9	767	-13.9	4,316	4.2	5,910	2.3
2008	677	-14.7	766	-19.5	1,252	10.1	29,196	-5.6	16,750	-2.5	703	-8.4	3,880	-10.1	5,841	-1.2
2009	505	-25.3	616	-19.6	1,065	-15.0	28,770	-1.5	17,102	2.1	566	-19.5	3,633	-6.4	6,119	4.8
2010	546	8.0	708	14.8	1,170	9.9	29,749	3.4	17,628	3.1	582	2.8	3,342	-8.0	6,203	1.4
2011	620	13.6	603	-14.8	1,287	10.0	31,008	4.2	17,825	1.1	626	7.6	3,571	6.8	6,302	1.6
2012	709	14.3	439	-27.1	832	-35.3	30,085	-3.0	17,760	-0.4	660	5.4	3,673	2.8	6,328	0.4
2013	773	9.1	467	6.3	925	11.1	30,792	2.3	18,248	2.7	750	13.7	3,809	3.7	6,389	1.0
適用	内閣府															

注：中国地域の実質値は固定基準年方式、各県および中国地域の経済活動別の実質値は連鎖方式による。

中国地域 [県民経済計算]

年度	県民経済計算(実質)															
	公的固定資本形成			在庫品増加		財貨・サービスの移出入(純)			県内総生産							
	鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県							
	前年比	前年差	前年比	前年差	前年比	前年差	前年比	前年差	前年比	前年差	前年比	前年差				
10億円(2005年基準)						10億円(2005年連鎖価格)										
1999																
2000																
2001	2,404		1		73		2,001		2,445		7,264		10,378		5,561	
2002	2,256	-6.1	-186	-187	264	261.6	1,957	-2.2	2,464	0.8	7,295	0.4	10,290	-0.9	5,754	3.5
2003	2,076	-8.0	-35	151	437	65.6	2,016	3.0	2,469	0.2	7,289	-0.1	10,751	4.5	5,710	-0.8
2004	1,803	-13.2	87	122	660	51.0	2,076	3.0	2,484	0.6	7,298	0.1	10,906	1.4	5,808	1.7
2005	1,680	-6.8	186	100	1,053	59.7	2,040	-1.7	2,427	-2.3	7,612	4.3	11,357	4.1	5,922	2.0
2006	1,529	-9.0	171	-15	1,715	62.8	2,136	4.7	2,479	2.2	8,240	8.2	11,589	2.0	6,059	2.3
2007	1,430	-6.5	258	87	1,839	7.2	2,095	-1.9	2,543	2.5	8,164	-0.9	12,235	5.6	6,156	1.6
2008	1,273	-11.0	445	186	1,426	-22.4	2,026	-3.3	2,417	-4.9	7,828	-4.1	11,504	-6.0	6,064	-1.5
2009	1,443	13.3	-666	-1,111	1,094	-23.3	1,960	-3.2	2,437	0.8	7,401	-5.5	10,971	-4.6	5,809	-4.2
2010	1,348	-6.6	-136	530	1,892	72.9	1,938	-1.1	2,481	1.8	7,519	1.6	11,161	1.7	5,992	3.1
2011	1,188	-11.9	-4	132	1,876	-0.8	1,972	1.7	2,573	3.7	7,899	5.1	11,876	6.4	6,100	1.8
2012	1,208	1.7	-195	-192	1,483	-21.0	1,964	-0.4	2,521	-2.0	7,751	-1.9	11,472	-3.4	6,189	1.5
2013	1,362	12.7	-74	121	1,675	12.9	1,982	0.9	2,548	1.1	8,067	4.1	11,653	1.6	6,344	2.5
適用	内閣府															

中国地域 [県民経済計算]

年度	県民経済計算(実質)										域内総支出デフレーター			
	食料品		化学		鉄鋼		一般機械		電気機械		輸送用機械		前年比	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
	10億円(2005年連鎖価格)										2005年=100			
1999														
2000														
2001	778		937		986		483		303		803		104.5	
2002	714	-8.3	990	5.7	948	-3.9	472	-2.3	362	19.7	745	-7.3	103.0	-1.5
2003	696	-2.5	999	0.9	1,069	12.8	520	10.2	543	49.8	780	4.8	101.6	-1.4
2004	688	-1.2	903	-9.6	1,039	-2.8	586	12.6	693	27.7	770	-1.3	100.7	-0.9
2005	733	6.5	987	9.3	1,204	15.9	656	11.9	787	13.7	1,062	37.9	99.7	-0.9
2006	736	0.5	1,040	5.3	1,096	-8.9	742	13.1	1,109	40.9	1,232	16.1	99.0	-0.7
2007	719	-2.4	1,041	0.1	1,163	6.1	821	10.7	1,326	19.5	1,190	-3.5	98.3	-0.7
2008	676	-6.0	974	-6.5	639	-45.0	754	-8.1	1,293	-2.5	1,463	23.0	97.6	-0.7
2009	622	-7.9	782	-19.7	637	-0.4	539	-28.5	1,108	-14.3	1,139	-22.1	95.3	-2.3
2010	594	-4.6	823	5.3	627	-1.6	613	13.6	1,626	46.8	1,304	14.5	92.1	-3.4
2011	627	5.6	828	0.6	567	-9.5	727	18.6	1,683	3.5	1,513	16.0	90.7	-1.5
2012	601	-4.2	1,027	24.1	594	4.6	789	8.6	1,357	-19.4	910	-39.8	91.3	0.6
2013	621	3.4	928	-9.7	691	16.4	839	6.3	1,454	7.2	909	-0.1	91.0	-0.3
適用	内閣府													

中国地域 [景気動向調査]

年度	企業短期経済観測調査					四半期	企業短期経済観測調査					法人企業統計			
	売上高	経常利益	設備投資額				業況判断DI		生産設備判断DI	雇用人員判断DI	経常利益(全産業)		設備投資(全産業)		
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		総合	業種別	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
	%						%					億円			
2002	3.7	23.6	-9.7	-10.4	-9.0	2013/ 4-6	-4	-6	-3	4	1	108,878	63.6	104,917	-15.2
2003	3.8	3.4	24.3	52.5	-4.1	7-9	3	4	3	3	-3	183,950	29.9	126,576	14.9
2004	4.5	15.9	14.0	13.5	14.7	10-12	11	11	11	0	-10	192,155	24.6	171,569	6.6
2005	7.5	17.4	10.1	21.1	-6.7	2014/ 1-3	17	17	17	-1	-16	198,247	46.6	161,224	5.6
2006	7.5	5.2	3.7	-2.5	14.6	4-6	10	12	7	0	-13	182,977	68.1	161,232	53.7
2007	5.6	-4.2	9.4	5.8	15.8	7-9	6	6	6	1	-18	216,839	17.9	140,203	10.8
2008	-6.6	-68.0	-4.8	-12.7	8.0	10-12	7	6	7	-1	-18	223,658	16.4	182,214	6.2
2009	-12.7	86.3	-26.6	-30.7	-21.4	2015/ 1-3	9	9	9	-2	-20	183,614	-7.4	173,676	7.7
2010	6.2	39.1	-0.0	8.2	-10.6	4-6	12	12	11	0	-15	191,453	4.6	123,007	-23.7
2011	-0.3	-35.4	-0.4	-1.0	0.8	7-9	11	12	11	1	-19	224,218	3.4	154,973	10.5
2012	-1.5	25.8	-2.0	-0.6	-4.1	10-12	13	13	13	1	-24	199,971	-10.6	155,872	-14.5
2013	8.5	48.8	3.8	-6.4	19.3	2016/ 1-3	10	9	11	0	-23	132,453	-27.9	206,248	18.8
2014	3.3	8.0	8.4	13.8	1.6	4-6	6	5	7	1	-20	118,263	-38.2	132,105	7.4
2015	-1.5	0.5	5.7	-0.9	15.3	7-9	6	3	8	0	-24	171,006	-23.7	121,513	-21.6
2016	-4.0	-22.0	18.2	23.4	11.6	10-12	8	6	10	0	-26				
適用	日本銀行広島支店					適用	日本銀行広島支店					中国財務局			

中国地域 [景気動向調査／産業活動]

	景気ウォッチャー調査		景気動向指数						鉱工業生産指数						
	景気の現状判断DI		CI指数			DI指数			鉱工業指数(総合)		鉱工業(総合)		鉄鋼		
	合計	家計動向 関連	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数	(原)	前年比(原)	(季)	前期比	(季)	前年比(原)	
	%		2010年=100			%			2010年=100						
暦年	2013	54.0	52.1						95.4	0.8			94.1	-1.2	
	2014	47.9	45.4						97.7	2.4			93.6	-0.5	
	2015	49.7	49.0						97.8	0.1			89.2	-4.7	
年度	2013	54.9	52.6						96.8	3.5			94.8	-0.2	
	2014	45.6	43.3						98.0	1.2			92.5	-2.4	
	2015	49.7	49.1						98.1	0.1			88.9	-3.9	
四半期	2015/10-12	53.0	49.8						98.1	0.2	96.9	-0.2	89.9	-0.8	
	2016/1-3	46.9	46.8						100.0	1.2	99.5	2.7	89.2	-1.3	
	4-6	41.1	43.4						92.8	-2.6	95.3	-4.2	89.1	2.1	
	7-9	46.6	46.3						97.4	-1.4	95.8	0.5	92.2	3.6	
月次	2015/8	50.1	48.7	111.8	122.7	116.3	44.4	66.7	50.0	92.1	-2.1	96.8	0.1	90.8	-1.2
	9	48.4	45.4	112.6	122.6	114.2	44.4	55.6	66.7	101.2	3.4	97.9	1.1	88.2	-6.9
	10	52.2	48.7	110.9	121.5	114.3	44.4	55.6	50.0	97.9	-2.0	96.9	-1.0	88.7	-3.0
	11	53.0	48.3	111.6	123.4	116.2	77.8	50.0	50.0	97.3	4.0	96.8	-0.1	90.4	-0.3
	12	53.9	52.4	112.6	123.7	115.0	44.4	55.6	66.7	99.2	-1.0	96.9	0.1	90.5	1.2
	2016/1	51.5	48.7	114.2	125.0	115.7	66.7	88.9	66.7	96.6	-0.8	103.1	6.4	87.5	-3.8
	2	46.0	44.8	111.6	124.6	116.7	66.7	77.8	83.3	97.6	3.4	97.3	-5.6	91.2	4.0
	3	43.3	46.8	109.4	122.7	115.3	44.4	33.3	33.3	105.9	1.3	98.1	0.8	88.8	-3.4
	4	42.8	46.1	112.0	123.7	115.0	44.4	44.4	50.0	94.7	0.1	99.2	1.1	90.7	3.6
	5	40.4	42.5	110.4	117.6	113.0	33.3	33.3	50.0	87.2	-4.3	92.0	-7.3	89.9	3.5
6	40.1	41.6	109.7	118.1	111.5	77.8	33.3	33.3	96.6	-3.5	94.7	2.9	86.8	-0.6	
7	43.3	45.8	109.9	119.9	111.5	55.6	50.0	33.3	98.7	-4.4	94.9	0.2	92.9	4.5	
8	47.0	47.2	109.6	120.7	108.4	55.6	72.2	16.7	93.8	1.8	96.4	1.6	93.2	3.3	
9	49.5	45.8	113.2	119.3	109.3	72.2	72.2	33.3	99.6	-1.6	96.0	-0.4	90.5	3.0	
10	51.7	47.0	109.9	120.4	108.1	75.0	75.0	40.0	95.7	-2.2	96.0	0.0	90.6	1.7	
適用	内閣府		中国電力(株)						中国经济産業局						

中国地域 [産業活動]

	鉱工業生産指数(続き)														
	化学		はん用・生産用・業務用機械		電気機械		情報通信機械		電子部品・デバイス		電気機械(旧分類)		自動車		
	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	
	2010年=100														
暦年	2013	88.7	5.7	119.6	-5.4	106.8	3.9	22.4	-53.9	98.9	2.8	85.5	-3.1	97.5	10.3
	2014	88.2	-0.6	130.5	9.1	122.3	14.5	20.2	-9.8	104.9	6.1	91.9	7.5	99.0	1.5
	2015	90.8	2.9	127.6	-2.2	125.4	2.5	17.8	-11.9	100.8	-3.9	89.7	-2.4	101.6	2.6
年度	2013	89.1	5.4	122.6	-0.1	110.6	7.9	21.7	-41.8	98.1	0.7	85.6	-1.2	99.7	12.5
	2014	88.6	-0.6	131.5	7.3	124.7	12.7	19.3	-11.1	107.0	9.1	93.4	9.1	99.2	-0.5
	2015	91.4	3.2	127.0	-3.4	127.2	2.0	18.3	-5.2	100.5	-6.1	89.9	-3.7	102.4	3.2
四半期	2015/10-12	91.8	2.8	121.3	-8.3	129.7	3.7	16.6	-8.7	97.5	-10.0	88.0	-6.0	102.3	11.1
	2016/1-3	91.9	2.8	131.0	-1.9	133.0	5.7	19.5	10.9	101.4	-1.4	92.8	1.2	105.3	3.2
	4-6	88.7	0.7	117.3	-14.3	127.2	5.9	12.7	-23.6	109.4	7.1	94.5	5.8	88.2	-11.1
	7-9	84.7	-9.3	126.4	4.4	130.0	3.7	17.5	-15.3	106.0	7.4	93.4	5.5	94.2	-6.8
月次	2015/8	90.6	0.9	119.9	-15.8	123.2	1.8	18.7	7.2	98.5	-8.0	88.7	-5.1	100.4	1.5
	9	95.9	28.9	127.5	1.6	127.1	1.7	15.2	-46.1	98.5	-7.9	87.0	-7.2	99.6	3.4
	10	90.8	6.9	122.0	-14.6	128.3	0.7	15.6	-16.5	96.3	-12.8	87.2	-9.0	104.2	8.0
	11	92.1	4.6	117.5	-4.5	133.4	12.6	16.0	-16.1	98.0	-8.3	88.8	-2.9	103.4	22.2
	12	92.6	-2.1	124.4	-4.9	127.3	-1.4	18.1	4.5	98.1	-8.8	88.1	-6.0	99.4	4.1
	2016/1	92.5	4.8	151.3	-8.5	133.1	4.4	20.9	19.4	100.7	-12.7	91.9	-6.8	109.8	2.3
	2	89.6	1.9	131.5	5.0	131.4	7.4	18.2	24.4	94.8	6.9	90.4	7.8	104.5	6.1
	3	93.7	1.7	110.1	-1.4	134.4	5.2	19.4	-5.1	108.8	3.5	96.0	3.6	101.5	1.2
	4	89.6	1.0	119.3	-16.4	131.1	4.7	13.3	-23.4	108.6	1.5	95.8	1.8	103.2	2.5
	5	85.8	-1.0	111.2	-16.2	127.5	7.5	10.7	-38.8	104.8	5.1	90.8	4.3	78.6	-15.7
6	90.6	2.0	121.4	-10.9	123.0	5.6	14.1	-12.1	114.9	14.6	97.0	11.0	82.8	-18.6	
7	86.8	-7.5	133.9	11.5	128.3	-1.1	16.2	-39.0	99.5	-3.5	88.8	-4.7	91.1	-15.3	
8	87.1	-4.2	118.7	1.7	133.6	12.8	20.2	0.6	111.7	14.8	98.4	13.7	93.1	-0.1	
9	80.1	-16.3	126.7	0.0	128.0	1.1	16.0	9.0	106.8	11.4	93.1	8.2	98.3	-3.2	
10	78.2	-13.8	129.8	4.6	131.0	-0.1	16.5	7.0	109.8	11.9	95.9	8.0	96.6	-9.8	
適用	中国经济産業局														

中国地域 [産業活動]

		鋳工業生産指数(続き)		鋳工業出荷・在庫等						
		船舶		出荷指数(鋳工業)		在庫指数(鋳工業)		在庫率指数(鋳工業)		
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	
		2010年=100								
暦年	2013	68.8	-16.5	95.4	2.6	103.8	-1.3	105.6	-5.6	
	2014	69.2	0.6	95.8	0.4	103.5	-0.3	109.0	3.2	
	2015	76.7	10.8	94.6	-1.3	101.5	-1.9	127.5	17.0	
年度	2013	70.7	-7.0	96.8	4.9	102.6	-2.8	104.8	-6.6	
	2014	70.0	-1.0	95.4	-1.4	104.0	1.4	115.9	10.6	
	2015	78.4	12.0	94.3	-1.2	101.8	-2.1	124.7	7.6	
四半期	2015/10-12	78.0	11.5	93.9	-1.1	101.6	-2.9	121.3	7.1	
	2016/1-3	82.1	8.7	94.2	-0.9	103.9	1.3	123.4	-8.4	
	4-6	83.8	12.1	93.4	-0.8	104.1	3.6	116.7	-14.8	
	7-9	79.8	-0.7	92.7	-2.1	99.8	-1.3	123.0	3.5	
月次	2015/8	77.2	18.2	93.5	-1.6	102.3	-3.6	120.4	3.8	
	9	86.2	29.0	96.0	1.6	100.4	-6.3	118.9	3.4	
	10	78.7	18.4	94.5	-2.5	100.0	-5.3	122.2	9.7	
	11	78.5	8.7	92.8	-1.0	104.2	0.3	122.4	7.0	
	12	76.9	7.9	94.4	0.1	100.5	-3.5	119.3	4.5	
	2016/1	92.9	23.1	95.5	-2.6	103.8	0.9	121.8	0.2	
	2	72.1	0.4	94.8	2.0	101.8	-0.1	105.4	-35.9	
	3	81.3	4.7	92.2	-2.1	106.2	3.1	143.1	31.1	
	4	83.2	12.9	97.4	0.0	104.9	6.2	114.2	-9.6	
	5	85.4	13.5	91.5	-0.3	103.5	2.6	116.3	-30.6	
6	82.9	10.1	91.2	-2.0	103.9	2.1	119.7	4.3		
7	77.9	-5.9	93.3	-3.5	100.7	0.1	126.2	7.6		
8	72.3	-4.7	93.5	2.5	97.1	-5.0	126.1	4.7		
9	89.1	8.1	91.2	-4.6	101.5	1.1	116.8	-1.8		
10	82.3	1.5	95.8	0.0	94.3	-5.7	114.1	-6.6		
適用		中国経済産業局								

中国地域 [産業活動]

		企業倒産				公共工事請負金額		建築着工					
		件数(負債1千万円以上)		負債金額(負債1千万円以上)				建築物着工床面積(総計)		新設住宅着工戸数			
		前年比		前年比		前年比		前年比		(総計)		持家	
		件		百万円		億円		千㎡		戸			
暦年	2013	485	-5.6	136,750	57.4	8,509	14.5	8,200	19.4	46,910	10.1	20,895	14.5
	2014	447	-7.8	64,715	-52.7	8,654	1.7	6,934	-15.4	40,582	-13.5	16,730	-19.9
	2015	383	-14.3	65,012	0.5	8,107	-6.3	6,818	-1.7	41,914	3.3	16,664	-0.4
年度	2013	480	-6.1	131,540	40.4	8,538	13.0	8,428	20.3	46,869	10.9	20,842	16.2
	2014	444	-7.5	69,901	-46.9	8,444	-1.1	6,425	-23.8	39,599	-15.5	16,399	-21.3
	2015	355	-20.0	53,922	-22.9	8,252	-2.3	7,001	9.0	42,822	8.1	16,909	3.1
四半期	2015/10-12	85	-20.6	13,093	29.7	1,970	12.6	1,789	-2.3	11,502	6.2	4,330	-1.6
	2016/1-3	91	-23.5	15,415	-41.8	1,732	9.2	1,617	12.7	10,140	9.8	4,032	6.5
	4-6	90	-2.2	14,473	-11.3	2,102	-11.1	1,513	-11.4	10,770	5.1	4,196	0.6
	7-9	93	6.9	12,225	34.5	2,306	5.5	1,933	2.5	12,851	17.6	4,834	10.4
月次	2015/8	20	-23.1	2,063	-62.4	686	-3.8	549	2.7	3,525	-0.3	1,489	6.4
	9	34	-5.6	4,051	-45.1	720	-13.6	657	27.6	4,042	15.8	1,462	5.3
	10	31	-35.4	3,660	-22.5	849	-0.9	573	-18.9	3,860	1.7	1,476	0.1
	11	25	-28.6	3,824	9.2	652	37.7	580	22.0	3,731	14.3	1,491	7.7
	12	29	20.8	5,609	200.1	469	11.8	636	-2.0	3,911	3.7	1,363	-11.6
	2016/1	26	-25.7	5,512	13.2	385	-13.3	515	16.5	3,357	3.0	1,365	6.5
	2	31	-26.2	5,626	-23.0	430	1.8	648	32.5	3,317	19.7	1,318	4.4
	3	34	-19.0	4,277	-70.1	916	27.3	454	-9.8	3,466	8.2	1,349	8.5
	4	22	-24.1	3,526	-36.3	745	-15.8	509	-17.2	3,538	5.0	1,321	4.6
	5	33	10.0	3,185	-49.6	517	-7.5	498	8.2	3,496	18.4	1,297	-0.5
6	35	6.1	7,762	73.3	840	-8.6	507	-20.1	3,736	-4.9	1,578	-1.6	
7	36	9.1	4,007	34.7	760	-2.7	657	-3.3	4,456	32.5	1,585	11.2	
8	23	15.0	4,947	139.8	763	11.2	635	15.6	4,116	16.8	1,626	9.2	
9	34	0.0	3,271	-19.3	783	8.8	641	-2.4	4,279	5.9	1,623	11.0	
10	21	-32.3	3,694	0.9	750	-11.7	706	23.3	4,027	4.3	1,513	2.5	
適用		(株)東京商工リサーチ				西日本建設業保証(株)		国土交通省					

中国地域 [産業活動]

		建築着工(続き)											
		新設住宅着工戸数							県別 新設住宅着工戸数				
		貸家		分譲住宅			一戸建て		鳥取県		島根県		
		前年比		前年比	マンション	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
		戸											
暦年	2013	16,768	1.9	8,947	17.8	5,059	14.3	3,882	22.6	2,435	15.9	3,411	12.3
	2014	16,085	-4.1	7,518	-16.0	3,650	-27.9	3,860	-0.6	2,454	0.8	3,003	-12.0
	2015	17,412	8.2	7,661	1.9	3,596	-1.5	4,047	4.8	2,549	3.9	3,088	2.8
年度	2013	17,176	5.5	8,558	9.8	4,785	7.3	3,770	13.3	2,419	10.8	3,471	20.1
	2014	16,242	-5.4	6,729	-21.4	2,752	-42.5	3,965	5.2	2,568	6.2	3,147	-9.3
	2015	17,610	8.4	8,136	20.9	3,853	40.0	4,269	7.7	2,526	-1.6	3,121	-0.8
四半期	2015/10-12	4,917	4.3	2,217	35.1	1,119	70.3	1,090	10.8	711	-1.8	978	6.3
	2016/1-3	4,267	4.9	1,830	35.1	648	65.7	1,182	23.1	518	-4.3	782	4.4
	4-6	4,305	7.6	2,069	1.9	927	-14.5	1,136	20.7	787	22.8	782	34.1
	7-9	5,250	18.6	2,389	16.1	1,223	22.1	1,166	10.4	773	17.8	863	10.9
月次	2015/8	1,473	16.8	560	-33.6	228	-56.2	332	5.1	178	-31.8	208	4.5
	9	1,722	20.3	842	42.0	461	97.0	381	6.1	229	7.0	332	22.1
	10	1,307	-16.8	1,047	48.1	658	93.0	389	6.3	269	19.6	294	5.0
	11	1,588	4.5	648	85.1	290	184.3	358	44.4	230	-6.1	278	-3.1
	12	2,022	24.4	522	-10.6	171	-20.1	343	-7.3	212	-16.5	406	15.0
	2016/1	1,564	7.1	426	-17.0	43	-81.1	383	33.9	196	16.7	258	-6.5
	2	1,293	13.1	698	93.9	280	775.0	418	29.0	122	-35.1	200	-18.4
	3	1,410	-3.8	706	46.5	325	146.2	381	8.9	200	8.1	324	42.1
	4	1,372	4.9	832	6.5	476	5.8	356	7.6	195	7.1	263	50.3
	5	1,469	21.7	552	29.9	158	-13.7	394	66.9	286	76.5	292	81.4
6	1,464	-1.4	685	-17.0	293	-35.0	386	3.2	306	3.0	227	-8.1	
7	1,933	57.0	689	5.0	292	-6.7	397	15.7	263	5.6	268	12.6	
8	1,511	2.6	878	56.8	487	113.6	391	17.8	260	46.1	243	16.8	
9	1,806	4.9	822	-2.4	444	-3.7	378	-0.8	250	9.2	352	6.0	
10	1,850	41.5	529	-49.5	181	-72.5	336	-13.6	354	31.6	346	17.7	
適用		国土交通省											

中国地域 [産業活動/消費動向]

		建築着工(続き)							家計調査				
		県別 新設住宅着工戸数							可処分所得(勤労者世帯)		消費支出(勤労者世帯)		消費性向(勤労者世帯)
		岡山県		広島県			山口県		前年比		前年比		前年差
		前年比		前年比		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	
		戸							円			%	
暦年	2013	12,831	2.6	19,608	18.9	8,625	1.5	409,404	1.5	316,749	6.8	77.4	3.9
	2014	10,960	-14.6	16,451	-16.1	7,714	-10.6	410,587	0.3	308,503	-2.6	75.1	-2.2
	2015	12,392	13.1	16,289	-1.0	7,596	-1.5	402,927	-1.9	309,064	0.2	74.1	-1.1
年度	2013	13,467	19.6	19,018	9.9	8,494	-1.4	406,714	0.0	316,963	3.9	77.9	2.9
	2014	10,372	-23.0	15,864	-16.6	7,648	-10.0	413,964	1.8	304,848	-3.8	73.6	-4.3
	2015	12,738	22.8	16,751	5.6	7,686	0.5	404,083	-2.4	309,161	1.4	76.5	2.9
四半期	2015/10-12	3,141	14.0	4,617	9.7	2,055	-7.4	483,836	-0.4	304,616	-5.3	67.5	-3.6
	2016/1-3	2,766	14.3	4,302	12.0	1,772	5.4	361,053	1.3	306,582	0.1	85.4	-1.4
	4-6	3,060	-10.8	4,400	15.2	1,741	-2.0	385,582	-0.1	282,946	-7.7	80.2	-6.0
	7-9	3,767	10.7	4,938	23.1	2,510	20.5	352,529	-8.6	279,129	-12.4	79.8	-3.8
月次	2015/8	1,107	18.4	1,451	-3.7	581	-8.4	376,589	-4.6	351,664	17.6	93.4	17.6
	9	1,223	22.8	1,364	3.9	894	28.6	338,098	-2.6	298,733	2.5	88.4	4.5
	10	1,041	5.9	1,593	3.2	663	-13.1	380,460	-4.2	301,105	-16.6	79.1	-11.7
	11	1,082	37.3	1,383	6.0	758	18.6	372,247	2.5	283,956	5.0	76.3	1.8
	12	1,018	3.4	1,641	20.7	634	-22.5	698,800	0.1	328,788	-1.6	47.1	-0.8
	2016/1	1,007	-1.8	1,260	8.6	636	1.0	362,434	10.7	298,954	1.1	82.5	-7.8
	2	1,008	71.4	1,432	20.1	555	-0.4	384,301	-3.3	294,276	6.0	76.6	6.7
	3	751	-6.9	1,610	8.2	581	17.4	336,425	-2.4	326,517	-5.4	97.1	-3.1
	4	1,099	-3.6	1,514	6.5	467	3.5	357,686	3.3	307,620	-2.6	86.0	-5.2
	5	750	-28.6	1,557	68.7	611	-7.0	269,672	-5.2	288,497	-11.4	107.0	-7.5
6	1,211	-2.3	1,329	-10.0	663	-0.7	529,389	0.5	252,721	-9.3	47.7	-5.2	
7	1,307	21.9	1,731	44.7	887	45.9	390,080	-11.8	273,540	-10.6	70.1	1.0	
8	1,062	-4.1	1,598	10.1	953	64.0	349,444	-7.2	283,678	-19.3	81.2	-12.2	
9	1,398	14.3	1,609	18.0	670	-25.1	318,064	-5.9	280,168	-6.2	88.1	-0.3	
10	971	-6.7	1,454	-8.7	902	36.0	371,226	-2.4	291,924	-3.0	78.6	-0.5	
適用		国土交通省							総務省				

中国地域 [消費動向]

		百貨店・スーパー販売額										
		合計			百貨店		スーパー		県別 百貨店・スーパー販売額(合計)			
		前年比	既存店前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	鳥取県(前年比)		鳥根県(前年比)		
								全店舗	既存店	全店舗	既存店	
億円						%						
暦年	2013	9,792	-1.4	-0.2	2,932	-3.5	6,860	-0.4	-1.7	-1.7	-1.2	-1.2
	2014	10,063	0.4	0.8	2,932	0.0	7,132	0.6	-1.0	-1.0	0.4	1.9
	2015	10,046	0.8	-0.2	2,901	-1.0	7,145	1.5	-2.0	-2.0	-2.0	1.9
年度	2013	10,018	0.1	1.3	2,975	-1.5	7,043	0.9	0.8	0.8	1.4	1.4
	2014	9,928	-2.0	-2.3	2,867	-3.6	7,061	-1.4	-4.1	-4.1	-2.6	-0.2
	2015	10,050	2.7	1.2	2,891	0.9	7,158	3.4	0.0	-0.1	-1.2	2.8
四半期	2015/10-12	2,722	1.2	-0.8	826	-0.4	1,897	1.8	-2.9	-2.9	-0.7	1.2
	2016/1-3	2,415	2.0	0.2	705	-1.4	1,710	3.4	-0.3	-1.0	-2.8	1.1
	4-6	2,401	0.9	-0.8	651	-2.3	1,749	2.2	-0.9	-3.1	-0.1	-1.8
	7-9	2,489	0.0	-0.5	683	-1.6	1,806	0.6	-1.3	-3.4	-1.3	-3.8
月次	2015/8	846	2.8	1.7	213	2.3	632	3.1	-0.3	-0.3	-3.6	3.3
	9	771	3.7	1.7	210	1.0	561	4.7	1.5	1.5	4.7	6.7
	10	816	3.9	1.5	232	1.8	584	4.8	0.8	0.8	2.3	4.2
	11	825	-0.5	-2.7	259	-2.8	567	0.4	-6.1	-6.1	-0.7	1.1
	12	1,081	0.6	-0.9	335	0.1	746	0.7	-3.0	-3.0	-2.8	-0.9
	2016/1	847	3.1	1.2	254	-1.3	593	5.0	0.8	0.8	0.4	2.7
	2	742	2.8	1.3	209	-0.5	533	4.2	1.1	1.1	-4.3	0.6
	3	827	0.2	-1.7	242	-2.1	584	1.1	-2.7	-4.7	-4.6	-0.1
	4	782	2.1	0.2	209	-1.6	572	3.5	-0.7	-2.8	-1.9	0.7
	5	822	0.7	-1.6	217	-3.0	606	2.1	-0.4	-2.6	1.8	-3.4
6	797	0.0	-0.9	225	-2.3	571	0.9	-1.8	-3.8	-0.3	-2.6	
7	899	3.0	2.4	271	0.4	628	4.2	1.3	-0.7	1.3	-1.1	
8	827	-2.3	-3.0	203	-5.1	624	-1.3	-1.6	-3.7	-2.3	-5.0	
9	763	-1.0	-1.2	209	-0.7	554	-1.2	-3.9	-6.0	-3.0	-5.3	
10	823	0.9	0.8	226	-2.6	597	2.3	-0.7	-2.8	1.3	-1.1	
適用		中国経済産業局										

注：大型小売店販売額は2013年7月の調査対象事業所見直しおよび2015年7月の家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複は正に併い、これに関わる前年(度、同期、同月)比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算してある。

中国地域 [消費動向]

		百貨店・スーパー販売額(続き)						コンビニエンスストア販売額		家電大型専門店販売額		ホームセンター販売額	
		県別 百貨店・スーパー販売額(合計)											
		岡山県(前年比)		広島県(前年比)		山口県(前年比)		前年比	前年比	前年比	前年比		
		全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店						
%						億円							
暦年	2013	0.0	-0.5	-2.0	0.4	-1.6	-0.2	433	4.3				
	2014	-0.4	-0.4	0.8	0.8	1.1	-0.4	459	6.0				
	2015	1.4	-0.1	1.0	-0.5	1.1	0.4	487	6.1				
年度	2013	1.3	1.2	-0.3	1.7	-1.2	0.7	440	5.4				
	2014	-3.0	-3.2	-1.7	-1.9	-0.3	-2.3	466	5.7				
	2015	3.7	2.0	2.9	0.5	2.4	1.6	493	5.9				
四半期	2015/10-12	2.5	-0.1	1.4	-1.4	0.7	-0.2	502	5.6	581	-1.7	586	-0.9
	2016/1-3	3.6	1.7	2.2	-0.7	1.2	0.4	474	5.0	575	-0.3	481	2.7
	4-6	2.5	0.5	0.2	-1.7	1.1	0.6	498	3.8	496	0.6	578	0.3
	7-9	0.5	-0.1	0.3	0.4	-0.8	-1.6	544	5.6	623	3.9	539	-2.9
月次	2015/8	4.2	3.1	3.6	1.0	2.0	1.6	532	7.3	214	9.5	194	5.1
	9	3.9	2.0	3.3	0.3	4.8	3.1	487	4.5	166	-6.8	174	1.7
	10	5.0	1.6	3.7	0.7	4.5	2.8	503	6.9	154	0.7	184	3.9
	11	1.5	-2.0	-0.5	-3.2	-1.7	-2.3	481	4.6	182	-3.4	179	-1.7
	12	1.3	0.2	1.3	-1.4	-0.2	-0.8	521	5.2	246	-1.9	224	-4.8
	2016/1	4.6	2.9	3.5	0.2	1.5	0.6	474	4.7	196	4.7	151	5.1
	2	3.7	2.2	3.5	0.6	2.7	1.8	449	7.3	159	-0.1	146	1.1
	3	2.5	0.0	-0.1	-2.8	-0.5	-1.1	500	3.3	219	-4.5	184	1.8
	4	4.5	2.4	1.7	-1.0	1.1	0.7	489	5.2	155	-1.0	201	3.9
	5	1.9	-0.6	-0.4	-2.8	1.3	0.8	509	2.7	159	-1.7	203	-2.3
6	1.2	-0.1	-0.8	-1.1	1.0	0.3	497	3.5	182	4.3	174	-0.8	
7	5.0	3.7	2.3	2.2	3.1	2.9	561	6.6	244	10.7	195	4.4	
8	-1.5	-2.9	-2.5	-2.6	-3.0	-2.9	560	5.2	195	-8.7	185	-4.5	
9	-2.3	-1.3	1.0	1.5	-2.5	-5.1	511	5.1	184	11.1	159	-8.5	
10	2.0	2.3	1.1	1.7	-1.1	-2.1	532	5.7	183	6.0	183	-0.6	
適用		中国経済産業局											

注：家電大型専門店販売額の2014年1月分以降の前年比は、新旧統計調査における同一事業所の前年比。そのため、表中の販売額から算出された値とは異なる場合がある。

中国地域 [消費動向]

		新車登録・届出台数										登録者計		鳥取県	
		乗用車				登録者計									
		普通乗用車		小型乗用車		軽乗用車		登録者計		鳥取県					
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比				
台															
暦年	2013	322,426	-1.0	80,747	-0.4	95,426	-9.9	146,253	5.6	199,166	-4.7	13,956	-5.5		
	2014	336,322	4.3	82,525	2.2	93,650	-1.9	160,147	9.5	202,135	1.5	13,910	-0.3		
	2015	299,214	-11.0	77,993	-5.5	88,932	-5.0	132,289	-17.4	193,754	-4.1	13,481	-3.1		
年度	2013	343,486	8.5	88,056	13.8	98,194	-2.8	157,236	13.7	210,966	5.5	14,924	5.5		
	2014	318,664	-7.2	75,608	-14.1	90,186	-8.2	152,870	-2.8	191,527	-9.2	12,952	-13.2		
	2015	291,368	-8.6	79,207	4.8	85,175	-5.6	126,986	-16.9	191,211	-0.2	13,306	2.7		
四半期	2015/10-12	66,675	-13.1	17,928	5.4	19,792	-9.4	28,955	-23.5	44,086	-2.8	3,001	3.4		
	2016/1-3	90,054	-8.0	24,920	5.1	24,190	-13.4	40,944	-11.5	56,731	-4.3	4,005	-4.2		
	4-6	61,770	-2.5	18,915	11.6	19,473	0.5	23,382	-13.4	44,340	4.9	3,110	3.4		
	7-9	73,058	2.5	22,057	13.7	21,719	-0.4	29,282	-2.7	50,980	5.9	3,483	5.8		
月次	2015/8	19,082	-1.3	5,160	2.5	5,790	3.2	8,132	-6.5	12,771	2.4	841	2.7		
	9	27,896	-6.2	7,481	-6.4	8,153	3.3	12,262	-11.4	18,538	-0.2	1,255	3.0		
	10	22,081	-6.9	5,519	-4.0	7,132	-3.5	9,430	-10.9	14,669	-3.5	1,025	6.8		
	11	22,650	-10.2	5,995	7.1	6,607	-11.1	10,048	-17.7	14,701	-2.9	959	0.5		
	12	21,944	-21.0	6,414	13.4	6,053	-13.9	9,477	-37.2	14,716	-1.9	1,017	2.8		
	2016/1	23,535	-6.2	6,825	24.0	6,134	-19.5	10,576	-11.5	14,801	-1.0	857	2.6		
	2	27,474	-7.5	7,363	2.4	7,168	-15.9	12,943	-7.5	16,660	-7.3	1,081	-1.6		
	3	39,045	-9.4	10,732	-2.5	10,888	-7.8	17,425	-14.1	25,270	-4.1	2,067	-8.0		
	4	18,710	2.2	5,433	11.8	5,775	1.7	7,502	-3.5	13,006	5.9	918	-1.2		
	5	19,314	-0.9	5,940	10.2	6,172	2.6	7,202	-10.8	13,882	5.4	996	7.7		
6	23,746	-7.0	7,542	12.5	7,526	-2.0	8,678	-22.2	17,452	3.8	1,196	3.7			
7	24,427	0.4	7,320	8.3	7,692	-2.2	9,415	-2.8	17,248	2.6	1,217	1.7			
8	20,434	7.1	6,083	17.9	6,112	5.6	8,239	1.3	14,216	11.3	929	10.5			
9	28,197	1.1	8,654	15.7	7,915	-2.9	11,628	-5.2	19,516	5.3	1,337	6.5			
10	22,710	2.8	6,523	18.2	6,626	-7.1	9,561	1.4	15,295	4.3	1,043	1.8			
適用		中国運輸局													

中国地域 [消費動向/労働]

		新車登録・届出台数 (続き)								労働力調査			
		県別 登録者計								労働力人口		就業者数	
		鳥根県		岡山県		広島県		山口県		労働力人口		就業者数	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
万人													
暦年	2013	18,680	-4.9	49,590	-3.5	76,098	-3.8	40,842	-7.5	374	0.7	360	0.4
	2014	19,017	1.8	50,549	1.9	77,317	1.6	41,342	1.2	372	-0.5	360	0.1
	2015	17,438	-8.3	47,180	-6.7	75,878	-1.9	39,777	-3.8	373	0.1	361	0.3
年度	2013	20,167	7.9	52,723	7.2	80,037	5.2	43,115	3.0	373	0.1	360	0.2
	2014	17,685	-12.3	47,356	-10.2	74,266	-7.2	39,268	-8.9	373	-0.1	360	0.1
	2015	16,949	-4.2	46,744	-1.3	74,790	0.7	39,422	0.4	372	-0.1	361	0.1
四半期	2015/10-12	3,779	-8.1	10,740	-3.8	16,990	-4.1	9,576	1.2	373	-0.3	362	-0.5
	2016/1-3	5,334	-8.4	14,253	-3.0	21,516	-4.8	11,623	-3.0	364	-0.8	353	-0.6
	4-6	4,016	11.4	10,969	11.3	16,973	-1.2	9,272	7.6	374	0.3	363	0.3
	7-9	4,397	3.9	12,326	3.6	20,145	5.5	10,629	10.7	381	0.8	369	1.1
月次	2015/8	1,053	-7.8	3,289	4.9	5,080	5.8	2,508	-2.6				
	9	1,644	-6.5	4,649	1.7	7,286	0.3	3,704	-1.4				
	10	1,272	-8.1	3,653	-2.0	5,689	-4.9	3,030	-3.7				
	11	1,304	-5.6	3,569	-4.0	5,708	-3.8	3,161	0.0				
	12	1,203	-10.8	3,518	-5.3	5,593	-3.5	3,385	7.4				
	2016/1	1,198	-3.2	3,867	-1.0	5,619	-4.0	3,260	4.6				
	2	1,530	-6.7	4,215	-9.0	6,459	-6.4	3,375	-9.0				
	3	2,606	-11.5	6,171	0.3	9,438	-4.2	4,988	-3.2				
	4	1,112	5.8	3,161	15.5	5,026	-0.5	2,789	10.8				
	5	1,328	19.0	3,437	10.5	5,253	-3.0	2,868	10.1				
6	1,576	9.7	4,371	8.9	6,694	-0.4	3,615	3.4					
7	1,438	-6.3	4,114	4.0	6,784	0.8	3,695	8.9					
8	1,217	15.6	3,380	2.8	5,699	12.2	2,991	19.3					
9	1,742	6.0	4,832	3.9	7,662	5.2	3,943	6.5					
10	1,357	6.7	3,834	5.0	5,870	3.2	3,191	5.3					
適用		中国運輸局								総務省			

中国地域 [労働]

	労働力調査(続き)					有効求人倍率							
	完全失業者数		完全失業率			中国地域計		県別有効求人倍率					
	万人	前年比	%	前年差	(季)	前年差(原)	鳥取県		島根県		岡山県		
							(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	
暦年	2013	14	3.6	3.8	0.1	1.05	0.13	0.86	0.15	1.06	0.11	1.24	0.17
	2014	13	-12.6	3.4	-0.4	1.23	0.18	0.98	0.13	1.19	0.12	1.44	0.20
	2015	12	-5.6	3.2	-0.2	1.37	0.14	1.15	0.16	1.25	0.06	1.47	0.03
年度	2013	13	-5.4	3.6	-0.1	1.11	0.17	0.91	0.19	1.12	0.15	1.32	0.23
	2014	13	-3.8	3.4	-0.2	1.26	0.15	1.01	0.10	1.17	0.06	1.44	0.12
	2015	12	-9.8	3.1	-0.3	1.43	0.17	1.20	0.19	1.31	0.14	1.50	0.07
四半期	2015/10-12	11	10.0	3	0.2	1.44	0.18	1.22	0.23	1.32	0.16	1.52	0.10
	2016/1-3	11	-8.3	3	-0.4	1.49	0.21	1.26	0.22	1.41	0.26	1.54	0.13
	4-6	11	0.0	3	-0.2	1.55	0.19	1.34	0.20	1.47	0.23	1.60	0.15
	7-9	12	-7.7	3	-0.3	1.57	0.17	1.41	0.22	1.48	0.20	1.68	0.20
月次	2015/8					1.40	0.17	1.18	0.20	1.28	0.12	1.46	0.03
	9					1.43	0.21	1.20	0.22	1.29	0.16	1.51	0.11
	10					1.43	0.19	1.20	0.24	1.31	0.16	1.52	0.10
	11					1.43	0.18	1.21	0.23	1.31	0.15	1.51	0.09
	12					1.45	0.17	1.24	0.21	1.33	0.18	1.54	0.10
	2016/1					1.47	0.21	1.29	0.28	1.38	0.22	1.53	0.12
	2					1.48	0.21	1.25	0.20	1.42	0.29	1.52	0.12
	3					1.51	0.21	1.24	0.18	1.43	0.28	1.57	0.13
	4					1.54	0.19	1.31	0.20	1.46	0.23	1.57	0.12
	5					1.56	0.18	1.36	0.20	1.47	0.22	1.61	0.14
6					1.56	0.19	1.36	0.20	1.49	0.25	1.61	0.16	
7					1.56	0.17	1.41	0.22	1.49	0.22	1.63	0.17	
8					1.57	0.17	1.40	0.21	1.48	0.21	1.66	0.19	
9					1.58	0.16	1.41	0.23	1.47	0.18	1.76	0.24	
10					1.61	0.19	1.45	0.24	1.47	0.16	1.76	0.25	
適用	総務省				厚生労働省		各 県						

注：有効求人倍率の暦年、年度、四半期は月次値の平均

中国地域 [労働]

	有効求人倍率					新規求人倍率		毎月勤労統計					
	県別有効求人倍率				(季)	前年差(原)	県別賃金指数(現金給与総額、調査産業計)						
	広島県		山口県				鳥取県		島根県		岡山県		
	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	前年比	前年比	前年比	前年比			
暦年	2013	1.01	0.12	0.95	0.09	1.73	0.21	98.2	-0.9	97.4	1.1	102.1	1.5
	2014	1.24	0.23	1.08	0.13	1.96	0.23	104.4	6.3	99.6	2.2	101.9	-0.1
	2015	1.48	0.24	1.21	0.13	2.15	0.19	107.9	3.4	99.1	-0.5	102.3	0.3
年度	2013	1.07	0.17	0.99	0.12	1.82	0.26	99.1	0.7	98.0	1.7	102.2	1.2
	2014	1.30	0.22	1.10	0.11	1.99	0.17	105.1	6.1	99.5	1.5	101.8	-0.4
	2015	1.53	0.24	1.27	0.17	2.22	0.23	108.0	2.8	99.7	0.2	102.8	1.0
四半期	2015/10-12	1.53	0.24	1.27	0.17	2.19	0.22	127.0	3.7	116.7	0.8	120.9	2.3
	2016/1-3	1.59	0.22	1.35	0.24	2.32	0.28	91.3	0.4	87.3	2.6	87.8	2.4
	4-6	1.68	0.20	1.37	0.17	2.36	0.23	108.1	-2.3	107.1	4.4	108.9	1.1
	7-9	1.65	0.13	1.40	0.15	2.37	0.22	106.4	3.3	98.1	6.6	93.8	-1.0
月次	2015/8	1.52	0.28	1.25	0.17	2.14	0.24	97.0	4.0	88.8	0.3	87.4	-2.1
	9	1.53	0.28	1.28	0.20	2.17	0.38	90.1	0.9	85.4	1.9	85.0	-1.6
	10	1.53	0.27	1.26	0.17	2.19	0.21	93.2	4.6	84.1	-0.5	87.5	1.6
	11	1.53	0.25	1.27	0.17	2.16	0.17	94.0	4.3	87.2	-0.1	94.9	-0.9
	12	1.54	0.20	1.29	0.18	2.21	0.27	193.8	3.0	178.7	1.8	180.4	4.5
	2016/1	1.56	0.21	1.35	0.26	2.48	0.42	91.8	1.1	86.7	2.6	88.1	1.4
	2	1.59	0.23	1.33	0.23	2.23	0.20	89.8	-1.2	86.8	2.6	86.3	3.1
	3	1.62	0.23	1.37	0.24	2.26	0.23	92.4	1.2	88.5	2.7	89.0	2.8
	4	1.67	0.23	1.35	0.18	2.36	0.20	91.2	-0.4	87.4	2.0	88.7	1.0
	5	1.68	0.21	1.38	0.17	2.40	0.17	92.6	-0.8	86.4	2.0	87.0	2.1
6	1.69	0.18	1.38	0.18	2.33	0.31	140.6	-4.5	147.5	7.4	151.1	0.5	
7	1.65	0.13	1.41	0.18	2.28	0.17	128.5	5.4	112.1	10.1	109.5	-2.0	
8	1.65	0.13	1.41	0.16	2.34	0.20	99.5	2.6	92.6	4.3	87.6	0.2	
9	1.64	0.12	1.37	0.11	2.48	0.28	91.2	1.2	89.5	4.8	84.3	-0.8	
10	1.68	0.14	1.43	0.16	2.44	0.25							
適用	各 県				厚生労働省		各 県						

注：1. 毎月勤労統計の調査対象は事業所規模5人以上の事業所
 2. 賃金指数は平成27年1月分調査において事業規模30人以上の調査事業所の抽出替えが実施され、同時に事業規模5人以上事業所の指数ギャップ修正も実施。

中国地域 [労働/物価/貿易/主要物産生産量]

	毎月勤労統計(続き)				消費者物価指数		通関輸出入額				主要物産生産量		
	県別 賃金指数(現金給与総額, 調査産業計)				総合		輸出額		輸入額		粗鋼		
	広島県		山口県		前年比		前年比		前年比		前年比		
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2010年 = 100				2015年 = 100		億円						千トン	
暦年	2013	97.5	-1.1	101.4	-0.1	96.5	0.1	49,185	13.7	53,446	17.7	26,813	0.4
	2014	104.3	7.0	102.1	0.7	99.1	2.7	51,582	4.9	53,062	-0.7	27,194	1.4
	2015	106.4	2.0	105.4	3.2	100.0	0.9	52,574	1.9	42,251	-20.4	26,022	-4.3
年度	2013	98.1	0.2	101.2	-1.1	96.8	0.7	49,637	13.4	55,394	20.8	27,083	0.7
	2014	105.1	7.1	102.6	1.4	99.7	2.9	52,770	6.3	49,684	-10.3	26,910	-0.6
	2015	106.7	1.5	106.2	3.6	100.1	0.4	51,131	-3.1	39,927	-19.6	25,928	-3.7
四半期	2015/10-12	124.8	1.8	123.5	3.6	100.1	0.5	12,424	-7.8	9,214	-28.2	6,648	0.7
	2016/1-3	90.4	1.3	90.9	3.7	99.7	0.3	12,456	-10.4	8,668	-21.1	6,504	-1.4
	4-6	109.0	0.5	105.6	-1.8	100.0	-0.2	11,448	-10.5	8,078	-29.7	6,505	5.2
	7-9	103.3	0.2	102.5	-0.5	99.9	-0.4	11,658	-13.4	7,582	-28.2	6,830	3.6
月次	2015/8	90.3	0.7	90.8	0.8	100.3	0.2	4,028	4.9	3,731	-12.6	2,266	-2.9
	9	87.5	-0.6	88.3	4.1	100.6	0.3	4,599	-3.4	3,239	-19.6	2,161	-7.0
	10	88.5	0.1	90.6	6.5	100.5	0.5	4,313	-6.5	2,728	-35.7	2,237	-3.5
	11	89.6	-1.8	93.4	4.8	100.1	0.6	3,828	-14.3	3,158	-19.2	2,193	0.8
	12	196.3	4.3	186.6	1.7	99.8	0.3	4,282	-2.5	3,329	-28.9	2,219	5.1
	2016/1	88.1	0.0	89.8	4.7	99.6	0.2	4,109	-11.7	3,190	-21.9	2,189	-0.3
	2	87.7	1.5	88.2	2.7	99.7	0.5	4,145	-1.6	2,570	-24.6	2,117	2.5
	3	95.4	2.5	94.8	3.7	99.7	0.3	4,202	-16.5	2,908	-17.0	2,198	-6.0
	4	90.1	0.7	89.1	-0.1	100.0	0.0	3,961	-9.3	2,498	-38.4	2,188	8.1
	5	87.2	-1.5	91.4	-1.7	100.1	-0.3	3,703	-4.6	2,806	-21.4	2,196	4.3
6	149.8	1.6	136.2	-2.9	100.0	-0.2	3,785	-16.6	2,774	-28.2	2,121	3.1	
7	130.4	-0.7	129.6	-0.2	99.8	-0.4	3,802	-21.4	2,466	-31.2	2,390	10.5	
8	90.6	0.3	90.8	0.0	99.8	-0.4	3,862	-4.1	2,678	-28.2	2,290	1.1	
9	88.8	1.5	87.1	-1.4	100.0	-0.5	3,994	-13.2	2,438	-24.7	2,150	-0.5	
10					100.6	0.6	3,876	-10.2	2,535	-7.1	2,294	2.6	
適用	厚生労働省				日本銀行				総務省				

全国 [主要物産生産量]

	主要物産生産量(続き)								
	苛性ソーダ		製紙パルプ		セメント		自動車(KD除き)		
	前年比		前年比		前年比		前年比		
	千トン				千台				
暦年	2013	1,517	12.5	1,269	***	9,867	5.5	1,292	16.9
	2014	1,558	2.7	1,254	-1.1	9,962	1.0	1,261	-2.4
	2015	1,655	6.2	1,178	-6.1	9,532	-4.3	1,281	1.6
年度	2013	1,532	8.5	1,278	***	10,262	9.0	1,323	19.1
	2014	1,586	3.6	1,209	-5.4	9,593	-6.5	1,257	-5.0
	2015	1,690	6.6	1,163	-3.8	9,534	-0.6	1,299	3.4
四半期	2015/10-12	434	5.4	296	-4.5	2,474	3.7	341	17.6
	2016/1-3	460	8.4	281	-5.3	2,346	0.1	348	5.3
	4-6	387	4.2	276	-4.2	2,172	-1.3	238	-18.1
	7-9	449	5.9	296	-0.5	2,459	-2.1	285	-10.6
月次	2015/8	144	-3.2	106	-1.0	811	-4.3	86	5.6
	9	133	20.5	100	-6.0	873	3.7	117	1.5
	10	129	6.7	96	-6.7	719	5.1	119	13.7
	11	150	7.3	91	-2.3	863	-0.8	117	34.3
	12	156	2.5	110	-4.4	892	7.2	105	7.1
	2016/1	162	15.3	80	4.7	694	-1.1	106	3.8
	2	148	5.7	86	-19.7	709	-4.0	118	8.1
	3	150	4.2	115	1.6	943	4.4	124	4.1
	4	147	1.1	85	-1.1	701	-3.9	90	-0.2
	5	117	8.0	100	-3.9	716	-8.5	66	-23.6
6	124	4.7	91	-7.1	754	9.5	81	-28.2	
7	151	2.5	90	-1.4	738	-10.8	94	-19.0	
8	162	12.6	107	0.6	870	7.3	82	-4.1	
9	136	2.3	99	-0.7	851	-2.6	109	-7.1	
10	124	-3.5	94	-2.2	794	10.4	99	-16.9	
適用	中国経済産業局				中国財務局				

注: 製紙パルプの***は秘匿値を示す。

本資料は、当社が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、当社はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料中の数値、図表、見解や予測などは本資料作成時点でのものであり、予告なく変更する場合があります。本資料のご利用に際しては、皆さまご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。

エネルギー 地域経済レポート



2017.1 No. 510

■編集発行

中国電力株式会社 エネルギー総合研究所
〒730-8701 広島市中区小町4-33 (広島オフィス)
TEL (082) 544-8150 FAX (082) 544-2919



NO. 510
2017.1

エネルギー 地域経済レポート

中国電力株式会社 エネルギー総合研究所

<http://www.energia.co.jp/eneso/keizai/research/index.html>